

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	戸籍事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民生活室市民課		
	項	戸籍住民基本台帳費		連絡先	(078)918-5020		
	目	戸籍住民基本台帳費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 22 年度
	事業	戸籍事務事業		根拠法令・要綱等	戸籍法		
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般市民等を対象とし、人の身分関係を登録公証する戸籍事務の適切な遂行を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
戸籍届出件数	年間届出件数	平成29年度	件	13,500	

事業内容	①戸籍に係る届出書の受理及び審査 ②戸籍及び戸籍の附票の記録及び保管 ③戸籍事件表の作成及び報告 ④埋葬許可証等の作成及び交付 ⑤相続税法の規定による報告				
	《27年度》 戸籍数等 本籍数 94,599 本籍人口 237,254 1戸当り人員 2.51 戸籍謄抄本等取扱件数 67,436(市民課分39,536) 戸籍届出件数 13,872(市民課分11,278)【平成28年4月1日事務概要による】				
	《28年度》 戸籍数等 本籍数 95,452 本籍人口 238,522 1戸当り人員 2.50 戸籍謄抄本等取扱件数 66,208(市民課分 38,036) 戸籍届出件数 13,962(市民課分11,180)【平成29年4月1日事務概要による】				
	《29年度見込み》 戸籍数等 本籍数 95,704 本籍人口 238,928 1戸当り人員 2.50 【平成29年6月末現在】 戸籍謄抄本等取扱件数 64,000(市民課分 33,000)【見込】 戸籍届出件数 13,500				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	30,768	52,940	83,708	0	0	28,627	55,081	正規	5.70	アルバイト	0.00
28当初予算	31,732	68,670	100,402	0	0	27,400	73,002	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	31,180	68,670	99,850	0	0	27,725	72,125	任期付	3.50	合計	9.20
29当初予算	32,082	55,620	87,702	0	0	28,000	59,702				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修会旅費等	49		95		
需用費	消耗品費(戸籍事務用)、印刷製本費(戸籍届書用紙)、修繕料	1,064	1,085				
役務費	戸籍情報システム回線使用料	1,536	1,620				
委託料	戸籍情報システム保守料、戸籍プリンタ保守	10,134	10,098				
使用料及び賃借料	戸籍情報システムリース料・コピー使用料	18,313	19,100				
負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	84	84				
合計			31,180	合計			32,082

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-001	事務事業名	戸籍事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	戸籍届出件数	年間届出件数			13,872	13,962	13,500
		平成29年度	件	13,500			
指標で表せない成果							
戸籍事務の多様化に伴う事務負担の増加に対応している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
戸籍の記載にあたり、その正確性とさらなる職員の知識の向上と共有化を図る。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	戸籍住民基本台帳一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民生活室市民課		
	項	戸籍住民基本台帳費		連絡先	(078)918-5020		
	目	戸籍住民基本台帳費		自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 23 年度
	事業	戸籍住民基本台帳一般事務事業		根拠法令・要綱等	戸籍法、住民基本台帳法		
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理	
個別計画							

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 一般市民等を対象とし、市民課窓口における各種証明等の適正かつ円滑な交付に努めることにより市民サービスを図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
職員1人あたりの窓口における証明書発行件数	証明書発行件数/担当職員5名	平成29年度	件	14,000
職員1人あたりの郵便による証明書発行件数	証明書発行件数/担当職員3名	平成29年度	件	13,800

事業内容

①窓口における戸籍の記載事項証明、住民票の写し等各種証明書の交付事務。(含む郵送関係)
 ②上記事務にかかる手数料の徴収(含む郵送関係)
 ③住居表示番号の決定等住居表示実施後の事務
 ④2サービスコーナー、3市民センター及びあかし総合窓口との連絡調整
 ⑤住民基本台帳事務における支援措置にかかる事務
 ⑥事前登録型本人通知制度にかかる事務

証明発行件数
 <窓口>
 H27年度 94,787件
 H28年度 86,184件
 H29年度 70,000件(見込)

<郵送>
 H27年度 40,549件
 H28年度 40,575件
 H29年度 41,400件(見込)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	2,771	82,020	84,791	0	0	0	84,791	正規	8.10	アルバイト	0.00
28当初予算	2,956	78,610	81,566	0	0	0	81,566	再任用	0.00	その他	1.00
28決算	2,650	78,610	81,260	0	0	0	81,260	任期付	6.00	合計	15.10
29当初予算	3,038	84,610	87,648	0	0	0	87,648				

区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費(一般事務用)、印刷製本費(各種証明交付申請書)等	2,352	2,347	2,352	需用費	消耗品費(一般事務用)、印刷製本費(各種証明交付申請書)等	2,347
役務費	郵便申請定額小為替(釣銭用)発行手数料等	21	84	21	役務費	郵便申請定額小為替(釣銭用)発行手数料等	84
委託料	レジスター保守料	126	127	126	委託料	レジスター保守料	127
使用料及び賃借料	コピー使用料	140	180	140	使用料及び賃借料	コピー使用料	180
備品購入費	備品購入	11	300	11	備品購入費	備品購入	300
合計		2,650	3,038	2,650	合計		3,038

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-002	事務事業名	戸籍住民基本台帳一般事務事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	職員1人あたりの窓口における証明書発行件数	証明書発行件数／担当職員5名			18,957	17,237	14,000
		平成29年度	件	14,000			
	職員1人あたりの郵便による証明書発行件数	証明書発行件数／担当職員3名			13,516	13,525	13,800
		平成29年度	件	13,800			
指標で表せない成果							
市民サービスの向上を目指して、他の出張所窓口との情報共有や連携により、職員のレベルアップを図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>現在、本市における各種証明書の交付手段は、窓口交付及び郵送交付の2種類しかないが、平成28年1月に導入された社会保障・税番号制度実施に伴う個人番号カードの普及に合わせ、住民票等のコンビニ交付の導入も視野に入れて検討していく。</p> <p>DV・ストーカー等被害者についての閲覧制限に関する事務において、警察や配偶者暴力相談支援センター及び市の関係部署との連携を図り、個人情報の管理を徹底させる。</p> <p>事前登録した方の住民票等を代理人や第三者に交付した場合、登録者本人に交付した事実を通知する「事前登録型本人通知制度」を導入し、住民票や戸籍謄抄本の不正請求の抑止や不正取得による個人情報の不正利用の防止に努めている。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	住民基本台帳事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民生活室市民課		
	項	戸籍住民基本台帳費		連絡先	(078)918-5020		
	目	戸籍住民基本台帳費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 42 年度
	事業	住民基本台帳事務事業		根拠法令・要綱等	住民基本台帳法		
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般市民等を対象とし、住民の居住を登録公証し、住民基本台帳事務を適切に遂行することにより、市民サービスの充実を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
個人番号カードの普及率	交付枚数 ÷ 住民基本台帳人口	平成29年度	%	10	
住民基本台帳異動届出件数	1年間に届出のあった件数	平成29年度	件	27,000	

事業内容	①住民基本台帳に係る届書の受付及び転出証明書の交付 ②住民基本台帳の記録及び保管 ③住民基本台帳ネットワークシステム ④公的個人認証サービス ⑤通知カード及び個人番号カード				
	≪平成27年度≫ 住民基本台帳異動届出件数 27,612件 個人番号カード交付枚数 3,641枚(普及率1.2%)				
	≪平成28年度≫ 住民基本台帳異動届出件数 27,574件 個人番号カード交付枚数 24,218枚(普及率8.1%)				
	≪平成29年度見込≫ 住民基本台帳異動届出件数 28,000件 個人番号カード交付枚数 30,000枚(普及率10%)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	88,696	57,800	146,496	84,222	0	43,898	18,376	正規	4.70	アルバイト	0.00
28当初予算	32,364	120,820	153,184	31,756	0	44,600	76,828	再任用	0.00	その他	5.50
28決算	58,929	120,820	179,749	66,087	0	44,185	69,477	任期付	5.00	合計	15.20
29当初予算	41,833	66,970	108,803	36,638	0	45,000	27,165				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	実態調査等旅費	10		旅費	実態調査等旅費	10
需用費	消耗品費(住基事務用)、印刷製本費(証明用紙等)、書籍	2,291	需用費	消耗品費(住基事務用)、印刷製本費(証明用紙等)、書籍	1,920		
役務費	INS64(G4)回線使用料、個人番号カード交付案内送付郵送料	2,838	役務費	INS64(G4)回線使用料、個人番号カード交付案内送付郵送料	1,447		
委託料	模写電送装置保守料、個人番号カード関連事務委託	50,190	委託料	模写電送装置保守料、個人番号カード関連事務委託	34,553		
使用料及び賃借料	コピー使用料、個人番号カード交付統合端末賃借等	3,600	使用料及び賃借料	コピー使用料、個人番号カード交付統合端末賃借等	3,753		
			備品購入費	備品購入	150		
	合計		58,929		合計	41,833	

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-003	事務事業名	住民基本台帳事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	個人番号カードの普及率	交付枚数÷住民基本台帳人口			6	8	10
		平成29年度	%	10			
	住民基本台帳異動届出件数	1年間に届出のあった件数			27,612	27,574	28,000
		平成29年度	件	27,000			
指標で表せない成果							
市の各種施策の企画・立案に必要な住民に関する基礎資料の提供を行うとともに、住民基本台帳ネットワークを通じて外部機関に必要な情報を提供している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
当事業は住民基本台帳法に定められた全国一律の事業のため、今後も継続し実施する。また、個人番号カードの円滑な交付が行えるように努める。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	印鑑登録事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民生活室市民課		
	項	戸籍住民基本台帳費		連絡先	(078)918-5020		
	目	戸籍住民基本台帳費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度
	事業	印鑑登録事務事業		根拠法令・要綱等	明石市印鑑条例		
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
6-3 市民ニーズに対応した行政経営	委託			指定管理			
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般市民等を対象とし、市民の公証を図る印鑑登録及び証明事務を適切に遂行し、市民サービスを図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	印鑑登録件数	1年間に印鑑登録された件数	平成29年度	件	10,500
印鑑証明書発行件数	1年間に発行された印鑑証明書の件数	平成29年度	件	89,300	
事業内容	①印鑑登録申請者の印鑑を登録し、印鑑登録証を交付する。 ②印鑑登録の廃止、印鑑登録証の再交付、印鑑登録証及び登録印鑑の亡失届の受理。 ③印鑑証明書の交付				
	<<27年度>> 印鑑登録人口 182,457(市民課分 85,571) 取扱件数 102,674(市民課分27,540)【平成28年4月1日事務概要による】				
	<<28年度>> 印鑑登録人口 183,160(市民課分 85,768) 取扱件数 102,883(市民課分25,244)【平成29年4月1日事務概要による】				
	<<29年度見込>> 印鑑登録人口 183,544(市民課分 85,991)【平成29年7月1日現在】 取扱件数 103,000(市民課分 22,500)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
27決算	1,027	25,400	26,427	0	0	29,919	-3,492			
28当初予算	1,270	22,615	23,885	0	0	31,100	-7,215	正規	1.65	アルバイト 0.00
28決算	1,095	22,615	23,710	0	0	29,975	-6,265	再任用	0.00	その他 1.00
29当初予算	1,250	21,565	22,815	0	0	30,400	-7,585	任期付	2.00	合計 4.65

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費(印鑑登録事務用)、印刷製本費(印鑑登録カード等)	971		需用費	消耗品費(印鑑登録事務用)、印刷製本費(印鑑登録カード等)	1,070
使用料及び賃借料	コピー使用料	124	使用料及び賃借料	コピー使用料	180		
	合計		1,095	合計	1,250		

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-004	事務事業名	印鑑登録事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	印鑑登録件数	1年間に印鑑登録された件数			10,475	10,467	10,500
		平成29年度	件	10,500			
	印鑑証明書発行件数	1年間に発行された印鑑証明書の件数			89,245	89,442	89,300
		平成29年度	件	89,300			
指標で表せない成果							
適正な印鑑登録及び証明発行により、市民の財産保護、取引の安全に寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
印鑑登録及び証明事務は、不動産の売買や登記、金銭の貸借、保証、商取引等の市民の財産及び権利義務に大きく関わり、また、市民の財産保護、取引の安全に寄与するものであるため、今後もその取扱いについては特に慎重を期すとともに正確・迅速な事業に遂行を図る。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	サービスコーナー運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	戸籍住民基本台帳費					
	目	戸籍住民基本台帳費					
	事業	サービスコーナー運営事業					
施策分野	6 行政経営分野	事業所管課	市民生活局市民生活室市民課				
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営						
個別計画		連絡先	(078)918-5020				
		自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 47 年度		
		根拠法令・要綱等	明石市役所サービスコーナー設置規則				
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域住民に密着した行政サービスを提供することで、地域住民の利便性の向上に貢献する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	全業務の取扱件数	1年間の各種届出及び証明発行件数(税証明含む)	平成29年度	件	44,200

事業内容	①戸籍及び住民異動に係る諸届の受付 ②戸籍及び住民票に係る写し、各種証明書の作成・交付 ③印鑑登録・印鑑証明 ④埋火葬許可証の作成・交付 ⑤税証明の発行 ⑥し尿及びごみの収集申込受付及び連絡 ⑦手数料の収納 ⑧庁内各課との連絡事務				
	取扱件数 ≪明舞サービスコーナー≫ 平成27年度 9,929件 平成28年度 10,618件 平成29年度 9,200件(見込) ≪西明石サービスコーナー≫ 平成27年度 38,356件 平成28年度 36,759件 平成29年度 35,000件(見込)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	8,107	85,410	93,517	0	0	0	93,517	正規	1.10	アルバイト	1.00
28当初予算	8,674	63,680	72,354	0	0	0	72,354	再任用	1.00	その他	0.00
28決算	8,505	63,680	72,185	0	0	0	72,185	任期付	5.00	合計	8.10
29当初予算	8,355	27,660	36,015	0	0	0	36,015				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	39		旅費	近接地旅費	50
需用費	消耗品費(サービスコーナー運営用)等	253	需用費	消耗品費(サービスコーナー運営用)等	204		
役務費	電話料(ファクシミリ含む)等	63	役務費	電話料(ファクシミリ含む)等	72		
委託料	清掃委託料	355	委託料	清掃委託料	355		
使用料及び賃借料	施設賃借料、コピー使用料	6,820	使用料及び賃借料	施設賃借料、コピー使用料	6,820		
負担金補助及び交付金	施設公益費	975	負担金補助及び交付金	施設公益費	854		
合計			8,505	合計			8,355

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-005	事務事業名	サービスコーナー運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	全業務の取扱件数	1年間の各種届出及び証明発行件数(税証明含む)			48,285	47,377	44,200
		平成29年度	件	44,200			
指標で表せない成果							
明舞、西明石の両サービスコーナーは地域住民の利便性の向上に貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
両サービスコーナーとも、地域住民の利便性の向上に貢献している。 しかし、今後、番号利用法による情報連携の開始等による証明書発行件数の変動を見極め、明舞サービスコーナーの窓口縮小・閉庁について検討する方向である。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	自衛官募集事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 006				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費							
	項	戸籍住民基本台帳費							
	目	戸籍住民基本台帳費							
	事業	自衛官募集事務事業							
施策分野	6 行政経営分野		事業所管課	市民生活局市民生活室市民課					
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営		連絡先	(078)918-5020					
個別計画			自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明			
			根拠法令・要綱等	自衛隊法、住民基本台帳法及び同法施行令					
			実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	募集適齢期の一般市民等を対象に、広報誌等の活用を図り、自衛官募集事務の推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
自衛隊員募集の広報	広報あかし掲載回数	平成29年度	回	2	

事業内容	①自衛官応募適齢者の情報提供(住民基本台帳閲覧) ②自衛官募集相談員委嘱状交付 ③自衛官募集広報(広報あかしへ年2回掲載・たこバス等へのポスター掲出) ④自衛隊入隊予定者激励会			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	30	1,230	1,260	30	0	0	1,230				
28当初予算	33	1,215	1,248	33	0	0	1,215	正規	0.15	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	31	1,215	1,246	20	0	0	1,226	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	33	1,215	1,248	33	0	0	1,215	任期付	0.00	合計	0.15

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	1			旅費	近接地旅費
役務費	ポスター掲出料	23		役務費	ポスター掲出料	23	
使用料及び賃借料	会場使用料	7		使用料及び賃借料	会場使用料	7	
	合計		31		合計		33

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-006	事務事業名	自衛官募集事務事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	自衛隊員募集の広報	広報あかし掲載回数			2	2	2
		平成29年度	回	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き協力体制を維持し、円滑な運営に努める。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	中長期在留者住居地届出等事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民生活室市民課		
	項	戸籍住民基本台帳費		連絡先	(078)918-5020		
	目	戸籍住民基本台帳費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 24 年度
	事業	中長期在留者住居地届出等事務事業		根拠法令・要綱等	出入国管理及び難民認定法 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法		
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内居住の住民基本台帳に記録された中長期在留者及び特別永住者を対象とし、入管法、入管特例法の法定受託事務を適正かつ円滑に遂行し、外国人の市内居住関係を明確にし、よりよい行政サービスを提供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	特別永住事務及び在留カード裏書事務	特別永住者証明書の各種申請、交付。 特別永住者証明書及び在留カードの新住所裏書き事務。	平成29年度	件	940

事業内容	①特別永住者に対する特別永住者証明書の各種申請受付及び交付 ②特別永住許可申請に関する許可等 ③特別永住者証明書及び在留カード所持者の転入、転居時の新住所裏書き ④法務省への市町村通知送信及び法務省からの法務省通知受取	
	<<27年度>> 外国人住民登録者数 2,946人(1,586世帯)【平成27年12月末現在】	
	<<28年度>> 外国人住民登録者数 3,019人(1,674世帯)【平成28年12月末現在】	
	<<29年度>> 外国人住民登録者数 3,065人(1,724世帯)【平成29年6月末現在】	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
27決算	65	12,290	12,355	741	0	0	11,614			
28当初予算	68	11,105	11,173	740	0	0	10,433	正規	1.05	アルバイト 0.00
28決算	39	11,105	11,144	907	0	0	10,237	再任用	0.00	その他 0.50
29当初予算	96	12,605	12,701	856	0	0	11,845	任期付	1.00	合計 2.55

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	研修会旅費等	0		3		
需用費	消耗品費、関連書籍	28	75				
使用料及び賃借料	コピー使用料	11	18				
	合計	39	96				

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-007	事務事業名	中長期在留者住居地届出等事務事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	特別永住事務及び在留カード裏書事務	特別永住者証明書の各種申請、交付。 特別永住者証明書及び在留カードの新住所裏書事務。			1,361	1,001	940
		平成29年度	件	940			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
特別永住者、永住者や在留資格のある外国人住民への住居地届出等の適正な行政サービスを提供する。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	人口動態調査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	統計調査費	事業所管課	市民生活局市民生活室市民課			
	目	基幹統計調査費	連絡先	(078)918-5020			
	事業	人口動態調査事業	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度	
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		根拠法令・要綱等	人口動態調査令及び同令施行細則			
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	戸籍届出について、人口動態統計制度に基づいた内容を厚生労働省に報告する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	調査票件数	戸籍届書により5種類の届書の調査票を県健康福祉事務所に送付した件数	平成29年度	件数	7,550

事業内容	①調査票の作成、審査。 ②調査票の送付(明石健康福祉事務所月2回) ③調査票の追加、除外、訂正報告 ④死産届の送付
-------------	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	223	5,810	6,033	223	0	0	5,810				
28当初予算	245	5,755	6,000	245	0	0	5,755	正規	0.55	アルバイト	0.00
28決算	245	5,755	6,000	245	0	0	5,755	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	291	5,805	6,096	291	0	0	5,805	任期付	0.50	合計	1.05

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(人口動態調査用)	245			需用費	消耗品費(人口動態調査用)
	合計		245	合計			291

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-008	事務事業名	人口動態調査事業		
------	----------------	-------	----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	調査票件数	戸籍届書により5種類の届書の調査票を県健康福祉事務所に送付した件数			7,307	7,591	7,550
		平成29年度	件数	7,550			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
地域保健活動の基礎資料となる「人口動態調査票」を期限内に遅延なく作成し報告を行う。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 一般管理事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 001																				
		分割/統合																							
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容																					
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課																				
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5021																				
	目	一般管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度																		
	事業	一般管理事務事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法																				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成		その他															
		1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託	○	指定管理																	
個別計画																									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																								
	国民健康保険事業、被保険者 国民健康保険事業運営にかかる資格・賦課・徴収・給付業務を適正かつ円滑に行い、安定した医療サービスを受けられる状態を維持する。																								
	成果指標																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">指標名</th> <th style="width: 40%;">考え方・定義・式</th> <th style="width: 10%;">目標年次</th> <th style="width: 10%;">単位</th> <th style="width: 20%;">目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>											指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値										
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																					
事業内容	①国民健康保険事業を運営していくための資格・賦課・徴収・給付業務にかかる維持・管理費 ・資格業務…国民健康保険の加入・脱退受付、保険証の交付事務 ・賦課業務…保険料の計算、保険料の減免事務 ・徴収業務…保険料の収納・還付、保険料の納付相談、口座振替にかかる事務 ・給付業務…保険給付、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費の支給事務 ②平成30年4月に行われる国民健康保険広域化に向けて、厚生労働省より配付される市町村事務処理標準システムを導入することにより、市民サービスの円滑化及び維持管理の負担軽減を図る。																								
	平成27年度実績 117,114,470円 被保険者数 68,917人 世帯数 41,965世帯 平成28年度実績 130,848,455円 被保険者数 66,284人 世帯数 40,962世帯 平成29年度当初予算 245,369,000円 被保険者数 67,800人 世帯数 41,800世帯																								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	117,115	176,250	293,365	33,229	0	0	260,136	正規	18.35	アルバイト	2.00
28当初予算	132,510	181,798	314,308	4,000	0	0	310,308	再任用	0.00	その他	1.00
28決算	130,849	181,798	312,647	17,144	0	0	295,503	任期付	13.08	合計	34.43
29当初予算	245,369	190,451	435,820	105,550	0	0	330,270				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費、研修会参加旅費	169		旅費	近接地旅費、研修会参加旅費	184
需用費	コピー用紙等消耗品、事業運営にかかる印刷製本費等	13,044	需用費	コピー用紙等消耗品、事業運営にかかる印刷製本費等	17,405		
役務費	各種通知書発送郵便料、保険料口座振替手数料等	36,831	役務費	各種通知書発送郵便料、保険料口座振替手数料等	40,000		
委託料	標準システム導入費、通知書封入封緘、診療報酬明細書データ作成等	28,954	委託料	標準システム導入費、通知書封入封緘、診療報酬明細書データ作成等	135,649		
使用料及び賃借料	コピー機使用料	621	使用料及び賃借料	コピー機使用料	900		
負担金補助及び交付金	情報システム再構築運用業務委託にかかる国保負担分等	51,230	負担金補助及び交付金	情報システム再構築運用業務委託にかかる国保負担分等	51,231		
合計			130,849	合計			245,369

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-001	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
一層の経営効率の向上を図り、経費を抑えながら国民健康保険事業を円滑に運営する中で、被保険者の利便性と窓口混雑を解消するため、限度額認定証の年次切替申請や、高額療養費申請の郵送対応を行った。また、国の通知に基づき被保険者資格喪失後受診により発生する医療費返還金について、医療機関や被保険者を介さず保険者間調整により精算手続きを行った。そのほか、ホームページの内容をさらに見やすくなるように構成を工夫するなど、被保険者の利便向上を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
現在、市町村単位で運営している国民健康保険事業について、保険者を都道府県単位で広域化するため、制度改正に向けた準備が具体化するものと思われる。改正に向けた適切な準備が必要となる。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 国民健康保険団体連合会負担事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5021			
	目	連合会負担金		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 35 年度	
	事業	国民健康保険団体連合会負担事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法		直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画				委託 <input type="radio"/>		指定管理 <input type="radio"/>		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	兵庫県国民健康保険団体連合会 兵庫県国民健康保険団体連合会は、国保法に基づき設立された国保の保険者が共同して国保事業の円滑な推進に寄与するために設立された公法人であり、その運営のための保険者負担金を支払う。							
	成果指標							
指標名		考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値		
事業内容	国保法に基づき設立された兵庫県国民健康保険団体連合会の運営にかかる費用の明石市負担分。							
	平成27年度実績		2,043,276円					
	平成28年度実績		1,987,892円					
	平成29年度当初予算		2,075,000円					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	2,043	820	2,863	0	0	0	2,863	正規	0.01	アルバイト	0.00
28当初予算	2,283	81	2,364	0	0	0	2,364	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	1,988	81	2,069	0	0	0	2,069	任期付	0.00	合計	0.01
29当初予算	2,075	81	2,156	0	0	0	2,156				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会運営にかかる負担金		1,988		負担金補助及び交付金
	合計		1,988		合計		2,075

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-002	事務事業名	国民健康保険団体連合会負担事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
兵庫県国民健康保険団体連合会に専門的知識が必要な診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務の委託や、レセプトデータの作成を委託するなど、明石市国保と共同して国民健康保険事業を円滑に運営をしている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
現在、国民健康保険団体連合会に診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務を委託することで事務の効率化が図られている。また、高額医療費共同事業など、県内保険者で広域的に行う事業を担う組織でもあり、今後国民健康保険事業の運営を市町村単位から都道府県単位へ広域化した場合さらに重要性が求められる。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	収納率向上特別対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課		
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5021		
	目	収納率向上特別対策費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	収納率向上特別対策事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民健康保険の被保険者 保険料の納期告知、口座振替促進など、収納対策にかかる各種取り組みを実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
一般被保険者 収納率（現年度）	収納率を成果指標とする。	平成29年度	%	94	
退職被保険者 収納率（現年度）	収納率を成果指標とする。	平成29年度	%	98	
事業内容	①効果的・効率的な差押えなどの滞納処分の実施により、未収金の早期回収を図る。 ②収納率向上のため、口座振替にかかるPRを行う。 口座振替勧奨通知の送付。自主納付者に対して勧奨通知を送付。 ③平成23年4月よりマルチペイメントネットワークを活用した口座振替受付サービスを開始し、口座振替率向上を図る。				
	平成27年度実績	2,883,325円			
	平成28年度実績	2,535,153円			
	平成29年度当初予算	5,076,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	2,883	46,210	49,093	0	0	0	49,093	正規	4.50	アルバイト	0.00
28当初予算	3,918	49,130	53,048	0	0	0	53,048	再任用	0.00	その他	1.00
28決算	2,535	49,130	51,665	0	0	0	51,665	任期付	8.50	合計	14.00
29当初予算	5,076	62,200	67,276	0	0	0	67,276				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	滞納整理事務(差押対応)、滞納整理事務研修会参加旅費等	170		旅費	滞納整理事務(差押対応)、滞納整理事務研修会参加旅費等	175
	需用費	消耗品費(納付啓発用パネル他)、印刷製本費(口座振替依頼)	989		需用費	消耗品費(納付啓発用パネル他)、印刷製本費(口座振替依頼)	2,066
	役務費	口座振替納付促進郵送料、ページー口座振替手数料等	1,178		役務費	口座振替納付促進郵送料、ページー口座振替手数料等	1,872
	委託料	口座振替依頼書封入封緘委託等	98		委託料	口座振替依頼書封入封緘委託等	686
	負担金補助及び交付金	滞納整理事務研修会参加負担金、MPN推進協議会年会費	100		備品購入費	パソコン購入費	100
					負担金補助及び交付金	滞納整理事務研修会参加負担金、MPN推進協議会年会費	177
合計			2,535	合計			5,076

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-003	事務事業名	収納率向上特別対策事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	一般被保険者 収納率(現年度)	収納率を成果指標とする。			93	94	94
		平成29年度	%	94			
	退職被保険者 収納率(現年度)	収納率を成果指標とする。			97	98	98
		平成29年度	%	98			
指標で表せない成果							
<p>納付資力があるにも関わらず早期に自主完納しない滞納者に対しては、差押えも辞さないという強い姿勢で納付指導にあたることで滞納者の意識を改善させることができた。また、延滞金が加算されることを念押しした納付指導や効果的・効率的な滞納処分の実施によって、早期の完納に結びつけることができた。</p> <p>マルチペイメントネットワークを利用した口座振替受付サービスを実施することで、被保険者の利便性の向上を図るとともに、口座振替納付の拡大と納期内納付の推進に努めることができた。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>国民健康保険料は国民健康保険事業を支える重要な財源であり、被保険者の負担の公平性の観点からも収納率向上対策事業により、収納率の向上を図ることが保険者にとっての重要課題である。</p> <p>今後も早期に自主完納しない滞納者に対しては、適切に差押えなどの滞納処分を実施するとともに、口座振替納付の拡大を強化するなど、収納率向上へ向けて様々な取り組みを実施し、被保険者にとって納付しやすい環境作りを進めていく。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 国民健康保険運営協議会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 004			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
	項	運営協議会費		連絡先	(078)918-5021			
	目	運営協議会費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度	
	事業	国民健康保険運営協議会運営事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民健康保険運営協議会 国民健康保険事業の運営にかかる重要事項を審議する運営協議会を運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	国保運営協議会の開催にかかる委員報酬、会場借上料、筆耕料等。				
	平成27年度実績	231,900円	開催回数	2回	
	平成28年度実績	118,290円	開催回数	1回	
	平成29年度当初予算	818,000円	開催予定回数	5回	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	232	2,460	2,692	0	0	0	2,692	正規	0.25	アルバイト	0.00
28当初予算	818	3,240	4,058	0	0	0	4,058	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	118	3,240	3,358	0	0	0	3,358	任期付	0.00	合計	0.25
29当初予算	818	2,025	2,843	0	0	0	2,843				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	運営協議会委員報酬	79		79	報酬	運営協議会委員報酬
旅費	運営協議会参加者旅費	0	0	旅費	運営協議会参加者旅費	4	
需用費	食糧費(運営協議会時お茶)	1	1	需用費	消耗品(書籍)、食糧費(運営協議会時お茶)	25	
役務費	運営協議会会議録の筆耕料	38	38	役務費	運営協議会会議録の筆耕料	207	
使用料及び賃借料	運営協議会会議室使用料	0	0	使用料及び賃借料	運営協議会会議室使用料	39	
	合計		118		合計		818

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-004	事務事業名	国民健康保険運営協議会運営事業
------	----------------	-------	-----------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
保険料賦課限度額の引上げの諮問など、重要事項について審議を行う場であり、必要最低限の開催としている。 被保険者の意見をより反映できるように、被保険者を代表する委員について公募を行っている。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国民健康保険運営協議会は、国民健康保険法及び明石市国民健康保険条例、明石市国民健康保険運営協議会規則に基づいて実施しており、国保事業の運営に関する重要事項を審議するという趣旨からも維持していく必要がある。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 一般被保険者療養給付(現物給付)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 005						
		分割/統合									
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業									
	款	保険給付費									
	項	療養諸費									
	目	一般被保険者療養給付費									
	事業	一般被保険者療養給付(現物給付)事業									
施策分野		1 健康・福祉分野		根拠法令 ・要綱等		国民健康保険法					
		1-7 社会保障制度の円滑な運営									
個別計画				実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
						委託		指定管理			
事業の 目的・ 目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)										
	国民健康保険の一般被保険者 一般被保険者が病気やけがをした場合、治癒を目的とした一連の医療サービスを給付する。										
	成果指標										
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値			
事業 内容	①被保険者が保険医療機関等を受診する場合、被保険者証を窓口で提示することにより、一部負担金の支払いだけで済むよう医療サービスを提供する。										
	②医療サービスを行った医療機関等は、一部負担金以外の医療費を、診療報酬明細書(レセプト)により審査機関である兵庫県国民健康保険団体連合会を經由して、保険者である明石市国民健康保険に対して請求する。										
	③兵庫県国民健康保険団体連合会で審査された請求に基づき、適正な保険給付費の支払い。										
	支給件数										
	平成27年度実績 1,175,238件 平成28年度実績 1,151,122件 平成29年度見込 1,192,000件										
支給額											
平成27年度実績 17,898,994,703円 平成28年度実績 17,612,405,297円 平成29年度当初予算 18,888,000,000円											

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	17,898,995	1,080	17,900,075	4,751,710	0	11,366,324	1,782,041				
28当初予算	18,864,000	810	18,864,810	4,520,574	0	12,564,905	1,779,331	正規	0.15	アルバイト	0.00
28決算	17,612,405	810	17,613,215	4,616,537	0	11,175,538	1,821,140	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	18,888,000	1,215	18,889,215	4,451,593	0	12,726,408	1,711,214	任期付	0.00	合計	0.15

28年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	29年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	一般被保険者の療養給付(現物給付)に要する費用		17,612,405		負担金補助及び交付金
	合計		17,612,405		合計		18,888,000

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-005	事務事業名	一般被保険者療養給付(現物給付)事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。今後、高齢者層の増加、医療の高度化に起因する医療費増加に伴い、保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が難しい。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 退職被保険者等療養給付(現物給付)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 006			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業						
	款	保険給付費						
	項	療養諸費						
	目	退職被保険者等療養給付費						
	事業	退職被保険者等療養給付(現物給付)事業						
施策分野		1 健康・福祉分野						
		1-7 社会保障制度の円滑な運営						
個別計画								
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)							
	国民健康保険の退職被保険者・被扶養者 退職被保険者・被扶養者が病気やけがをした場合、治癒を目的とした一連の医療サービスを給付する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
事業内容	①被保険者が保険医療機関等を受診する場合、被保険者証を窓口で提示することにより、一部負担金の支払いだけで済むよう医療サービスを提供する。 ②医療サービスを行った医療機関等は、一部負担金以外の医療費を、診療報酬明細書(レセプト)により審査機関である兵庫県国民健康保険団体連合会を經由して、保険者である明石市国民健康保険に対して請求する。 ③兵庫県国民健康保険団体連合会で審査された請求に基づき、適正な保険給付費の支払い。							
	支給件数							
	平成27年度実績 53,957件							
	平成28年度実績 32,775件							
	平成29年度見込 31,000件							
支給額								
平成27年度実績 850,706,848円								
平成28年度実績 503,033,468円								
平成29年度当初予算 829,000,000円								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	850,707	820	851,527	0	0	850,707	820				
28当初予算	986,000	810	986,810	0	0	986,000	810	正規	0.15	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	503,033	810	503,843	0	0	503,033	810	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	829,000	1,215	830,215	0	0	829,000	1,215	任期付	0.00	合計	0.15

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の療養給付(現物給付)に要する費用		503,033		負担金補助及び交付金
	合計		503,033		合計		829,000

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-006	事務事業名	退職被保険者等療養給付(現物給付)事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。高齢者層の増加、医療の高度化などに起因する医療費増加に伴い、保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が難しい。退職者医療制度は平成26年度に廃止されたため、今後は縮小傾向となる。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般被保険者療養費給付(現金給付)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 007			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	保険給付費		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
	項	療養諸費		連絡先	(078)918-5021			
	目	一般被保険者療養費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度	
	事業	一般被保険者療養費給付(現金給付)事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理		
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民健康保険の一般被保険者 医療サービス(現物給付)でない保険給付で、一般被保険者が、いったん全額自己負担したとき、事後にその費用を給付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	一般被保険者が次のような場合で、全額自己負担した費用について、事後に国保窓口へ申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会の審査により決定の後、自己負担分を除いた額を一般被保険者に給付する。				
	(1) やむを得ない事情で、保険証を持たずに診療を受けたとき。				
	(2) コルセットなどの治療用装具を購入したとき。				
	(3) 骨折やねんざなどで、国保を取り扱っていない柔道整復師の施術を受けたとき。				
	(4) 手術などで、輸血に用いた生血代。				
(5) 医師が必要と認めた、はり・きゅう・あんま・マッサージなどの施術を受けたとき。					
(6) 海外渡航中に医者にかかったとき。					
支給件数					
	平成27年度実績	35,581件			
	平成28年度実績	33,899件			
	平成29年度見込	38,000件			
支給額					
	平成27年度実績	234,671,861円			
	平成28年度実績	223,045,991円			
	平成29年度当初予算	291,400,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	234,672	2,680	237,352	62,299	0	172,373	2,680	正規	0.15	アルバイト	0.00
28当初予算	259,000	1,978	260,978	61,638	0	197,362	1,978	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	223,046	1,978	225,024	58,464	0	164,582	1,978	任期付	0.60	合計	0.75
29当初予算	291,400	2,835	294,235	68,181	0	223,219	2,835				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	223,046			負担金補助及び交付金	291,400
		一般被保険者の療養費(現金給付)の給付に要する費用				一般被保険者の療養費(現金給付)の給付に要する費用	
	合計		223,046		合計		291,400

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-007	事務事業名	一般被保険者療養費給付(現金給付)事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。高齢者層の増加、医療の高度化などに起因する医療費増加に伴い、保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が難しい。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	退職被保険者等療養費給付(現金給付)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 008		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業			事業の分割/統合の内容				
	款	保険給付費							
	項	療養諸費			事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
	目	退職被保険者等療養費			連絡先	(078)918-5021			
	事業	退職被保険者等療養費給付(現金給付)事業			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野			根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
	1-7 社会保障制度の円滑な運営				実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託			指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民健康保険の退職被保険者・被扶養者 医療サービス(現物給付)でない保険給付で、退職被保険者等が、いったん全額自己負担したとき、事後にその費用を給付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	退職被保険者等が次のような場合で、全額自己負担した費用について、事後に国保窓口申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会の審査により 決定の後、自己負担分を除いた額を退職被保険者等に給付する。 (1)やむを得ない事情で、保険証を持たずに診療を受けたとき。 (2)コルセットなどの治療用装具を購入したとき。 (3)骨折やねんざなどで、国保を取り扱っていない柔道整復師の施術を受けたとき。 (4)手術などで、輸血に用いた生血代。 (5)医師が必要と認めた、はり・きゅう・あんま・マッサージなどの施術を受けたとき。 (6)海外渡航中に医者にかかったとき。				
	給付件数 平成27年度実績 1,447件 平成28年度実績 1,036件 平成29年度見込 1,000件 給付額 平成27年度実績 8,468,342円 平成28年度実績 6,653,498円 平成29年度当初予算 9,200,000円				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	8,468	2,680	11,148	0	0	8,468	2,680	正規	0.15	アルバイト	0.00
28当初予算	9,300	1,978	11,278	0	0	9,300	1,978	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	6,654	1,978	8,632	0	0	6,654	1,978	任期付	0.60	合計	0.75
29当初予算	9,200	2,835	12,035	0	0	9,200	2,835				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の療養費(現金給付)に要する費用		6,654		負担金補助及び交付金
	合計		6,654	合計			9,200

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-008	事務事業名	退職被保険者等療養費給付(現金給付)事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。高齢者層の増加、医療の高度化などに起因する医療費増加に伴い、保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が難しい。退職者医療制度は平成26年度に廃止されたため、今後は縮小傾向となる。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 診療報酬審査手数料支払事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 009			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容				
	款	保険給付費		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
	項	療養諸費		連絡先	(078)918-5021			
	目	審査支払手数料		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	診療報酬審査手数料支払事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	兵庫県国民健康保険団体連合会 被保険者が保険医療機関等で受けた医療サービスの内容（診療報酬）の審査にかかる経費を支払う。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
事業内容	保険医療機関等が作成した保険者に対し請求する医療サービスのレセプトについて、国保連合会が審査した件数に応じて支払う手数料。							
	審査支払件数							
		平成27年度実績	2,498,548件					
		平成28年度実績	2,419,827件					
		平成29年度実績	2,713,859件					
審査支払額								
	平成27年度実績	48,617,094円						
	平成28年度実績	46,820,536円						
	平成29年度当初予算	55,400,000円						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	48,617	820	49,437	0	0	48,617	820	正規	0.01	アルバイト	0.00
28当初予算	60,000	81	60,081	0	0	60,000	81	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	46,821	81	46,902	0	0	46,821	81	任期付	0.00	合計	0.01
29当初予算	55,400	81	55,481	0	0	55,400	81				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		役務費	診療報酬の審査支払手数料		46,821		役務費
	合計		46,821		合計		55,400

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-009	事務事業名	診療報酬審査手数料支払事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>レセプトの審査には高度な専門知識を要するため、兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務を委託することで、事業の効率化が図られており、当面この体制を継続していく。今後の医療制度改革があれば柔軟に対応する必要がある。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 診療報酬請求システム開発費負担事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 010		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容			
	款	保険給付費		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課		
	項	療養諸費		連絡先	(078)918-5021		
	目	審査支払手数料		自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	診療報酬請求システム開発費負担事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法		直営 ○ 補助・助成 委託 指定管理	その他
個別計画							
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	兵庫県国民健康保険団体連合会 兵庫県内の保険者が共同して行う国民健康保険団体連合会(国保連合会)のレセプト電算処理にかかる開発費用を負担する。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
事業 内容	国保連合会が行う診療報酬審査支払事業にかかるシステム開発費用の、レセプト処理件数に応じた負担金。						
	レセプト処理件数 平成27年度実績 1,230,717件 平成28年度実績 1,185,572件 平成29年度見込 1,338,000件						
	負担額 平成27年度実績 836,881円 平成28年度実績 806,181円 平成29年度当初予算 1,000,000円						

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	837	820	1,657	0	0	837	820				
28当初予算	1,000	81	1,081	0	0	1,000	81	正規	0.01	アルバイト	0.00
28決算	806	81	887	0	0	806	81	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,000	81	1,081	0	0	1,000	81	任期付	0.00	合計	0.01

28年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	29年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		役務費	レセプト電算システム開発経費の保険者負担経費		806		役務費
	合計		806		合計		1,000

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-010	事務事業名	診療報酬請求システム開発費負担事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>県内統一して膨大なレセプトを電算処理し、またレセプトの仕様変更や処理の変更にも柔軟に対応できるため、事業の効率化は図られており、当面この体制を継続していく。今後の医療制度改正があれば柔軟に対応する必要がある。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 一般被保険者高額療養費給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 011																				
		分割/統合																							
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容																					
	款	保険給付費		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課																				
	項	高額療養費		連絡先	(078)918-5021																				
	目	一般被保険者高額療養費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度																		
	事業	一般被保険者高額療養費給付事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法																				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成		その他															
		1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託		指定管理																	
個別計画																									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																								
	一般被保険者のうち一部負担金の額が自己負担額を超えた者 療養の給付について一部負担金の額が自己負担限度額を超える場合に、その超える額を支給することにより被保険者の負担軽減を図る。																								
	成果指標																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">指標名</th> <th style="width: 40%;">考え方・定義・式</th> <th style="width: 10%;">目標年次</th> <th style="width: 10%;">単位</th> <th style="width: 20%;">目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>											指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値										
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																					
事業内容	①自己負担限度額を超える世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額療養費を支給する。 ②一般被保険者に限度額適用認定証等を発行し、1医療機関での自己負担額を限度額までに抑えるとともに、発生した高額療養費額については、保険者より国保連合会を通じて医療機関へ支払う。																								
	支給決定件数																								
	平成27年度実績 37,506件 平成28年度実績 39,086件 平成29年度見込 47,000件																								
	支給額 平成27年度実績 2,180,097,518円 平成28年度実績 2,331,944,962円 平成29年度当初予算 2,593,600,000円																								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	2,180,097	2,160	2,182,257	578,758	0	1,601,339	2,160	正規	0.50	アルバイト	0.00
28当初予算	2,570,700	5,900	2,576,600	611,804	0	1,958,896	5,900	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	2,331,945	5,900	2,337,845	611,246	0	1,720,699	5,900	任期付	0.30	合計	0.80
29当初予算	2,593,600	4,860	2,598,460	606,866	0	1,986,734	4,860				
28年度決算事業費明細	区分（節）	内容		金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
	使用料及び賃借料	一般被保険者の高額療養費に要する費用		2,331,945		使用料及び賃借料	一般被保険者の高額療養費に要する費用		2,593,600		
合計				2,331,945	合計				2,593,600		

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-011	事務事業名	一般被保険者高額療養費給付事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、高額療養費委任払事務、支払事務、共同電算事務を委託しており、事務の効率化が図られているため今後もこの体制を継続していく。高齢者層の増加、医療の高度化などに起因する医療費増加に伴い、保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が難しい。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 退職被保険者等高額療養費給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 012			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容				
	款	保険給付費		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
	項	高額療養費		連絡先	(078)918-5021			
	目	退職被保険者等高額療養費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度	
	事業	退職被保険者等高額療養費給付事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法		直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画				委託 <input type="radio"/>		指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	退職被保険者・被扶養者のうち一部負担金の額が自己負担額を超えた者 療養の給付について一部負担金の額が自己負担限度額を超える場合に、その超える額を支給することにより被保険者の負担軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	①自己負担限度額を超える世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額療養費を支給する。 ②退職被保険者に限度額適用認定証等を発行し、1医療機関での自己負担額を限度額までに抑えるとともに、発生した高額療養費額については、保険者より国保連合会を通じて医療機関へ支払う。	
	支給決定件数	
	平成27年度実績 1,371件 平成28年度実績 761件 平成29年度見込 1,000件	
支給額		
平成27年度実績 136,242,983円 平成28年度実績 81,955,908円 平成29年度当初予算 138,500,000円		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	136,243	2,160	138,403	0	0	136,243	2,160	正規	0.50	アルバイト	0.00
28当初予算	178,200	5,900	184,100	0	0	178,200	5,900	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	81,956	5,900	87,856	0	0	81,956	5,900	任期付	0.30	合計	0.80
29当初予算	138,500	4,860	143,360	0	0	138,500	4,860				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の高額療養費に要する費用		81,956		負担金補助及び交付金
	合計		81,956		合計		138,500

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-012	事務事業名	退職被保険者等高額療養費給付事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、高額療養費委任払事務、支払事務、共同電算事務を委託しており、事務の効率化が図られているため今後もこの体制を継続していく。高齢者層の増加、医療の高度化などに起因する医療費増加に伴い、保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が難しい。退職者医療制度は平成26年度に廃止されたため、今後は縮小傾向となる。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 013		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業			事業の分割/統合の内容				
	款	保険給付費							
	項	高額療養費			事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
	目	一般被保険者高額介護合算療養費			連絡先	(078)918-5021			
	事業	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野			根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
	1-7 社会保障制度の円滑な運営				実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託			指定管理		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	国民健康保険と介護保険を利用する一般被保険者で、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた者 国民健康保険と介護保険を利用する者の負担軽減のため、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた場合に支給する高額介護合算療養費の国保負担分を支給する。								
	成果指標								
		指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
事業内容	①高額介護合算療養費に該当する世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額介護合算療養費を支給する。 ②高額介護合算療養費にかかる介護保険の支給額を計算し、高年介護室へ通知する。 支給決定件数 平成27年度実績 135件 平成28年度実績 48件 平成29年度見込 150件 支給額 平成27年度実績 2,842,891円 平成28年度実績 795,936円 平成29年度当初予算 3,800,000円								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	2,843	2,160	5,003	755	0	2,088	2,160	正規	0.05	アルバイト	0.00
28当初予算	2,000	940	2,940	476	0	1,524	940	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	796	940	1,736	209	0	587	940	任期付	0.05	合計	0.10
29当初予算	3,800	540	4,340	888	0	2,912	540				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	一般被保険者の高額介護合算療養費に要する費用		796		負担金補助及び交付金
	合計		796		合計		3,800

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-013	事務事業名	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書(レセプト)の審査事務を委託しており、また介護給付費等も高年介護室と連携し電算処理を行なうなど効率よく運用できているため、今後もこの体制を継続していく。高齢者層の増加、医療の高度化などに起因する医療費増加に伴い、保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が難しい。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 014		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	保険給付費	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	項	高額療養費	連絡先	(078)918-5021				
	目	退職被保険者等高額介護合算療養費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	事業	退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	国民健康保険と介護保険を利用する退職被保険者・被扶養者、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた者 国民健康保険と介護保険を利用する者の負担軽減のため、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた場合に支給する高額介護合算療養費の国保負担分を支給する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
事業内容	①高額介護合算療養費に該当する世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額介護合算療養費を支給する。 ②高額介護合算療養費にかかる介護保険の支給額を計算し、高年介護室へ通知する。							
	支給決定件数							
	平成27年度実績	8件						
	平成28年度実績	0件						
	平成29年度見込	5件						
支給額								
平成27年度実績	195,070円							
平成28年度実績	0円							
平成29年度当初予算	500,000円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	195	2,160	2,355	0	0	195	2,160	正規	0.05	アルバイト	0.00
28当初予算	1,000	940	1,940	0	0	1,000	940	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	0	940	940	0	0	0	940	任期付	0.05	合計	0.10
29当初予算	500	540	1,040	0	0	500	540				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の高額介護合算療養費に要する費用		0		負担金補助及び交付金
	合計		0		合計		500

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-014	事務事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書(レセプト)の審査事務を委託しており、また介護給付費等も高年介護室と連携し電算処理を行なうなど効率よく運用できているため、今後もこの体制を継続していく。高齢者層の増加、医療の高度化などに起因する医療費増加に伴い、保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が難しい。退職者医療制度は平成26年度に廃止されたため、今後は縮小傾向となる。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 一般被保険者移送費給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 015			
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/ 統合の内容				
	款	保険給付費		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
	項	移送費		連絡先	(078)918-5021			
	目	一般被保険者移送費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度	
	事業	一般被保険者移送費給付事業		根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法		直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画				委託 <input type="radio"/>		指定管理 <input type="radio"/>		

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																		
	負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送の必要のある一般被保険者 負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送された場合、移送に要した費用を給付する。																		
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>考え方・定義・式</th> <th>目標年次</th> <th>単位</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>					指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値									
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値															
事業 内容	負傷、疾病等により移動が困難な状態の被保険者が、医師の指示により緊急性があつて移送が行われた場合、事後に国保の窓口へ申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会で審査の上、移送にかかった費用を給付する。																		
	支給決定件数 平成27年度実績 0件 平成28年度実績 1件 平成29年度見込 2件																		
	支給額 平成27年度実績 0円 平成28年度実績 1,280円 平成29年度当初予算 300,000円																		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	410	410	0	0	0	410	正規	0.00	アルバイト	0.00
28当初予算	300	26	326	69	0	231	26	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	1	26	27	1	0	0	26	任期付	0.01	合計	0.01
29当初予算	300	27	327	69	0	231	27				

28 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	29 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
		使用料及び賃借料	一般被保険者の移送費に要する費用		1		使用料及び賃借料
	合計		1		合計		300

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-015	事務事業名	一般被保険者移送費給付事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、移送費の審査事務を委託しており、効率よく事業が運用されているため今後もこの体制を継続していく。医療の高度化に伴い保険給付費の増加が考えられるが、療養の給付に必要な移送費については継続して給付を行なう。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 退職被保険者等移送費給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 016																				
		分割/統合																							
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容																					
	款	保険給付費		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課																				
	項	移送費		連絡先	(078)918-5021																				
	目	退職被保険者等移送費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度																		
	事業	退職被保険者等移送費給付事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法																				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成		その他															
		1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託		指定管理																	
個別計画																									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																								
	負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送の必要のある退職被保険者・被扶養者 負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送された場合、移送に要した費用を給付する。																								
	成果指標																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">指標名</th> <th style="width: 40%;">考え方・定義・式</th> <th style="width: 10%;">目標年次</th> <th style="width: 10%;">単位</th> <th style="width: 20%;">目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>											指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値										
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																					
事業内容	負傷、疾病等により移動が困難な状態の被保険者が、医師の指示により緊急性があつて移送が行われた場合、事後に国保の窓口へ申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会で審査の上、移送にかかった費用を給付する。																								
	支給決定件数 平成27年度実績 0件 平成28年度実績 0件 平成29年度見込 1件																								
	支給額 平成27年度実績 0円 平成28年度実績 0円 平成29年度当初予算 50,000円																								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	410	410	0	0	0	410	正規	0.00	アルバイト	0.00
28当初予算	50	26	76	0	0	50	26	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	0	26	26	0	0	0	26	任期付	0.01	合計	0.01
29当初予算	50	27	77	0	0	50	27				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の移送費に要する費用		0		負担金補助及び交付金
	合計		0		合計		50

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-016	事務事業名	退職被保険者等移送費給付事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、移送費の審査事務を委託しており、効率よく事業が運用されているため今後もこの体制を継続していく。医療の高度化に伴い保険給付費の増加が考えられるが、療養の給付に必要な移送費については継続して給付を行なう。退職者医療制度は平成26年度に廃止されたため、今後は縮小傾向となる。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		出産育児一時金給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 017		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容					
	款	保険給付費		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	項	出産育児諸費		連絡先	(078)918-5021				
	目	出産育児一時金		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度		
	事業	出産育児一時金給付事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法、出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理		
個別計画									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	出産をする被保険者 被保険者の出産に関し、出産費用の負担軽減のため出産育児一時金を支給する。								
	成果指標								
指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
事業内容	被保険者が出産(妊娠12週以降)したとき、申請に基づき出産育児一時金(40万4千円)を支給する。 産科医療補償制度に加入している分娩機関での出産の場合は、1万6千円を加算する。 (平成27年1月より出産育児一時金は40万4千円に、また産科医療補償制度に加入している分娩機関での出産の場合の加算は1万6千円に改正した。)								
	支給件数								
	平成27年度実績		252件						
	平成28年度実績		270件						
	平成29年度見込		317件						
支給額									
平成27年度実績		107,212,416円							
平成28年度実績		114,074,255円							
平成29年度当初予算		133,210,000円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	107,212	2,590	109,802	0	0	36,936	72,866	正規	0.20	アルバイト	0.00
28当初予算	133,210	2,555	135,765	0	0	44,450	91,315	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	114,074	2,555	116,629	0	0	38,655	77,974	任期付	0.15	合計	0.35
29当初予算	133,210	2,025	135,235	0	0	44,450	90,785				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		役務費	出産育児一時金の支払手数料		47		役務費
	負担金補助及び交付金	出産育児一時金の支給に要する費用	114,027		負担金補助及び交付金	出産育児一時金の支給に要する費用	133,140
	合計		114,074		合計		133,210

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-017	事務事業名	出産育児一時金給付事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>出産育児一時金は、保険者が条例により給付を行う任意給付であるが、国をあげて安心して出産・子育てできる社会を実現するため、各種施策が打ち出されているところでもあり、維持していく必要がある。「出産育児一時金の医療機関への直接支払制度」により、出産時に多額の現金を用意せずに安心して出産できる環境が整い、被保険者にとって利便性が図られており、今後この体制は継続していく。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		葬祭費給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 018		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	保険給付費	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	項	葬祭諸費	連絡先	(078)918-5021				
	目	葬祭費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度		
	事業	葬祭費給付事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	死亡した被保険者の葬祭執行者 被保険者が死亡した場合、葬祭を行った人に葬祭費を支給する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
事業内容	被保険者が死亡したとき、葬祭を行った人に申請により、葬祭費(5万円)を支給する。							
	支給決定件数 平成27年度実績 451件 平成28年度実績 385件 平成29年度見込 588件 支給額 平成27年度実績 22,550,000円 平成28年度実績 19,250,000円 平成29年度当初予算 29,400,000円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	22,550	2,590	25,140	0	0	22,550	2,590	正規	0.20	アルバイト	0.00
28当初予算	27,450	2,555	30,005	0	0	27,450	2,555	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	19,250	2,555	21,805	0	0	19,250	2,555	任期付	0.15	合計	0.35
29当初予算	29,400	2,025	31,425	0	0	29,400	2,025				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	葬祭費の支給に要する費		19,250		負担金補助及び交付金
	合計		19,250		合計		29,400

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-018	事務事業名	葬祭費給付事業		
------	----------------	-------	---------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>葬祭費は、保険者が条例により給付を行う任意給付であるが、葬祭にかかる費用の負担を軽減するための給付として、必要であるため、今後も継続していく。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 結核医療付加金給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 019						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容							
	款	保険給付費		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
	項	結核医療諸費		連絡先	(078)918-5021						
	目	結核医療付加金		自治/法定	自治事務	開始年度	不明				
	事業	結核医療付加金給付事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法						
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
個別計画						委託		指定管理			
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）										
	被保険者のうち結核患者 結核患者の公費負担が医療費の95%であるため、5%の患者負担分について患者負担を発生させないよう被保険者証の提示により現物給付で提供する。										
	成果指標										
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値			
事業内容	結核患者に対する公費負担医療の患者負担分(医療費の5%)を給付する。										
	支給件数 平成27年度実績 101件 平成28年度実績 64件 平成29年度見込 100件 支給額 平成27年度実績 32,685円 平成28年度実績 25,050円 平成29年度当初予算 300,000円										

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	33	410	443	0	0	33	410	正規	0.01	アルバイト	0.00
28当初予算	300	81	381	0	0	300	81	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	25	81	106	0	0	25	81	任期付	0.20	合計	0.21
29当初予算	300	621	921	0	0	300	621				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	結核療養付加金の支給に要する費用		25		負担金補助及び交付金
	合計		25		合計		300

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-019	事務事業名	結核医療付加金給付事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
保険者が条例により給付を行う任意給付であるが、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」の趣旨に鑑み、維持していく必要がある。また、兵庫県国民健康保険団体連合会に請求事務を委託しており、事務の効率化は図られているため今後もこの体制を継続していく。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		後期高齢者支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 020		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	後期高齢者支援金	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	項	後期高齢者支援金	連絡先	(078)918-5021				
	目	後期高齢者支援金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	事業	後期高齢者支援事業	根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	社会保険診療報酬支払基金 後期高齢者医療制度を支援するための費用を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業 内容	社会保険診療報酬支払基金より示される後期高齢者支援金を支払う。 (当年度概算額+前々年度精算額を支払う。)				
	後期高齢者支援金額 平成27年度実績 3,740,645,248円 平成28年度実績 3,642,556,979円 平成29年度当初予算 3,607,701,000円				
	後期高齢者支援金の算定基礎となる数値である加入者一人当たりの負担額 平成27年度 56,531円 → (精算時の確定)53,057円 平成28年度 57,373円 平成29年度 58,081円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	3,740,645	1,640	3,742,285	1,758,874	0	1,641,224	342,187	正規	0.10	アルバイト	0.00
28当初予算	3,830,951	810	3,831,761	1,926,640	0	1,563,764	341,357	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	3,642,557	810	3,643,367	1,762,726	0	1,537,984	342,657	任期付	0.00	合計	0.10
29当初予算	3,607,701	810	3,608,511	1,826,199	0	1,468,330	313,982				

28 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	29 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療制度に係る財源確保の支援に要する費用		3,642,557		負担金補助及び交付金
	合計		3,642,557		合計		3,607,701

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-020	事務事業名	後期高齢者支援事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>後期高齢者医療制度を支える支援金として、各医療保険者が支払うものであり、社会保険診療報酬支払基金が高齢者医療関係事務を一括して行っており、事業の効率化が図られているため、当面この体制を継続していく。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	後期高齢者関係事務費拠出事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 021		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	後期高齢者支援金	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
	項	後期高齢者支援金	連絡先	(078)918-5021			
	目	後期高齢者関係事務費拠出金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	事業	後期高齢者関係事務費拠出事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	社会保険診療報酬支払基金 後期高齢者支援金等に関する事務費を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	社会保険診療報酬支払基金より示された高齢者医療関係事務費を支払う。				
	後期高齢者関係事務費拠出額 平成27年度実績 245,850円 平成28年度実績 255,983円 平成29年度当初予算 300,000円 後期高齢者関係業務の費用の加入者一人当たりの算定基礎額 平成27年度 3.5円 平成28年度 3.4円 平成29年度 3.4円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	246	1,640	1,886	0	0	246	1,640	正規	0.10	アルバイト	0.00
28当初予算	300	810	1,110	0	0	300	810	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	256	810	1,066	0	0	256	810	任期付	0.00	合計	0.10
29当初予算	300	810	1,110	0	0	300	810				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療制度に係る財源確保の支援にかかる事務費		256		負担金補助及び交付金
	合計		256		合計		300

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-021	事務事業名	後期高齢者関係事務費拠出事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
後期高齢者医療制度を支える支援金として、各医療保険者が支払うものであり、社会保険診療報酬支払基金が高齢者医療関係事務を一括して行っており、事業の効率化が図られているため、当面この体制を継続していく。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	前期高齢者納付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 022		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	前期高齢者納付金					
	項	前期高齢者納付金					
	目	前期高齢者納付金					
	事業	前期高齢者納付事業					
事業所管課		市民生活局市民生活室国民健康保険課					
連絡先		(078)918-5021					
自治/法定		自治事務	開始年度 平成 20 年度				
根拠法令・要綱等		国民健康保険法					
実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
個別計画		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	社会保険診療報酬支払基金 前期高齢者(65歳～74歳)医療給付費にかかる財政調整の費用を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	社会保険診療報酬支払基金より示された前期高齢者納付金を支払う。 (当年度概算額+前々年度精算額を支払う。)				
	前期高齢者納付金額				
	平成27年度実績	2,337,908円			
	平成28年度実績	2,431,620円			
	平成29年度当初予算	12,592,000円			
	前期高齢者納付金の加入者一人当たりの負担調整対象額				
平成27年度	62円 → (精算時の確定)57円				
平成28年度	66円				
平成29年度	195円				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	2,338	1,640	3,978	0	0	2,338	1,640	正規	0.15	アルバイト	0.00
28当初予算	2,991	1,215	4,206	0	0	2,991	1,215	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	2,432	1,215	3,647	0	0	2,432	1,215	任期付	0.00	合計	0.15
29当初予算	12,592	1,215	13,807	0	0	12,592	1,215				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	前期高齢者の医療費に係る財政調整に要する費用		2,432		負担金補助及び交付金
	合計		2,432		合計		12,592

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-022	事務事業名	前期高齢者納付事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>前期高齢者医療費に関する財政調整として、各医療保険者が支払うものであり、社会保険診療報酬支払基金が高齢者医療関係事務を一括して行っており、事業の効率化が図られているため、当面この体制を継続していく。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		前期高齢者関係事務費拠出事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 023		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	前期高齢者納付金	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	項	前期高齢者納付金	連絡先	(078)918-5021				
	目	前期高齢者関係事務費拠出金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	事業	前期高齢者関係事務費拠出事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 社会保険診療報酬支払基金 前期高齢者医療制度にかかる事務費を支払う。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
社会保険診療報酬支払基金より示された前期高齢者関係事務費拠出金を支払う。 前期高齢者関係事務費拠出額 平成27年度実績 252,874円 平成28年度実績 248,395円 平成29年度当初予算 300,000円 前期高齢者関係業務の費用の加入者一人当たりの算定基礎額 平成27年度 3.6円 平成28年度 3.6円 平成29年度 3.6円								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	253	1,640	1,893	0	0	253	1,640				
28当初予算	300	1,215	1,515	0	0	300	1,215	正規	0.15	アルバイト	0.00
28決算	248	1,215	1,463	0	0	248	1,215	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	300	1,215	1,515	0	0	300	1,215	任期付	0.00	合計	0.15

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	前期高齢者納付金に関する事務費に要する費用		248		負担金補助及び交付金
	合計		248		合計		300

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-023	事務事業名	前期高齢者関係事務費拠出事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>前期高齢者医療費に関する財政調整として、各医療保険者が支払うものであり、社会保険診療報酬支払基金が高齢者医療関係事務を一括して行っており、事業の効率化が図られているため、当面この体制を継続していく。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		老人保健医療費拠出事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 024			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容						
	款	老人保健拠出金		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課					
	項	老人保健拠出金		連絡先	(078)918-5021					
	目	老人保健医療費拠出金		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度			
	事業	老人保健医療費拠出事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託		指定管理		
個別計画										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	社会保険診療報酬支払基金 老人保健制度は、市町村が75歳以上の高齢者に対して医療の実施を行う制度であり、その医療給付費の一部を保険者からの拠出金により賅っていたが、老人保健制度が平成19年度末で廃止されて以降においても過年度給付に対する支払を行う必要があることから、老人医療費の拠出金精算額を支払う。									
	成果指標									
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
事業内容	社会保険診療報酬支払基金より示された老人保健医療費拠出金精算額を支払う。 老人医療制度が平成19年度末で廃止されて以降においても過年度給付に対する老人医療費の拠出金精算額を支払う経過措置が、平成27年度で終了となった。平成27年度の老人医療費は、平成29年度拠出金で精算し、老人医療制度が終了する。									
	平成27年度実績	0円								
	平成28年度実績	0円								
	平成29年度当初予算	1,000,000円								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	410	410	0	0	0	410	正規	0.05	アルバイト	0.00
28当初予算	1,000	405	1,405	0	0	1,000	405	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	0	405	405	0	0	0	405	任期付	0.00	合計	0.05
29当初予算	1,000	405	1,405	0	0	1,000	405				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	老人保健医療費にかかる拠出に要する費用		0		負担金補助及び交付金
	合計		0		合計		1,000

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-024	事務事業名	老人保健医療費拠出事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>老人保健制度の経過措置による老人医療費について、平成27年度で終了となった。平成27年度の老人医療費は、平成29年度の拠出金で精算し、老人保健制度が終了する。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		老人保健事務費拠出事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 025		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/ 統合の内容					
	款	老人保健拠出金		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	項	老人保健拠出金		連絡先	(078)918-5021				
	目	老人保健事務費拠出金		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度		
	事業	老人保健事務費拠出事業		根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理		
個別計画									
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	社会保険診療報酬支払基金 平成19年度で廃止された老人保健制度にかかる拠出金精算事務の国保負担分として、事務費を支払う。								
	成果指標								
指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
事業 内容	社会保険診療報酬支払基金より示された老人保健事務費拠出金を支払う。 平成27年度の老人医療費が、平成29年度の拠出金で精算し、老人制度が終了することにより、事務費拠出金についても平成29年度で終了となる。								
	平成27年度実績	133,469円							
	平成28年度実績	104,868円							
	平成29年度当初予算	300,000円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	133	410	543	0	0	133	410	正規	0.05	アルバイト	0.00
28当初予算	300	405	705	0	0	300	405	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	105	405	510	0	0	105	405	任期付	0.00	合計	0.05
29当初予算	300	405	705	0	0	300	405				

28年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	29年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	老人保健拠出金精算事務に要する事務費用		105		負担金補助及び交付金
	合計		105		合計		300

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-025	事務事業名	老人保健事務費拠出事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>老人保健制度の経過措置による老人医療費について、平成27年度で終了となった。平成27年度の老人医療費は、平成29年度の拠出金で精算し、老人保健制度が終了となるため、事務費支払いについても平成29年度で終了となる。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 介護納付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 026		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業					
	款	介護納付金					
	項	介護納付金					
	目	介護納付金					
	事業	介護納付事業					
施策分野		1 健康・福祉分野					
		1-7 社会保障制度の円滑な運営					
個別計画							
		事業の分割/統合の内容					
		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
		根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	社会保険診療報酬支払基金 介護保険制度にかかる第2号被保険者の保険料としての介護納付金を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	社会保険診療報酬支払基金より示された介護納付金を支払う。						
	介護納付金額						
	平成27年度実績	1,364,224,510円	平成28年度実績	1,287,316,144円	平成29年度当初予算	1,295,673,000円	
第2号被保険者一人当たり負担額							
平成27年度	62,120円	→ (精算時の確定)	60,966円	平成28年度	64,221円	平成29年度	66,665円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	1,364,225	1,640	1,365,865	711,032	0	534,493	120,340	正規	0.05	アルバイト	0.00
28当初予算	1,301,677	405	1,302,082	650,838	0	532,138	119,106	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	1,287,316	405	1,287,721	652,868	0	514,210	120,643	任期付	0.00	合計	0.05
29当初予算	1,295,673	405	1,296,078	647,835	0	534,629	113,614				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	介護給付費拠出に要する費用		1,287,316		負担金補助及び交付金
	合計		1,287,316		合計		1,295,673

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-026	事務事業名	介護納付事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険制度を維持していくための納付金であり、同制度は維持していく必要がある。また、社会保険診療報酬支払基金が介護納付金関係事務を一括して行っており、事務の効率化が図られているため、当面この体制を継続していく。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	高額医療費共同事業拠出事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 027		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	共同事業拠出金	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
	項	共同事業拠出金	連絡先	(078)918-5021			
	目	高額医療費拠出金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 58 年度	
	事業	高額医療費共同事業拠出事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	兵庫県国民健康保険団体連合会 1件80万円を超えるレセプトにかかる一定の費用を各保険者で再配分するための保険者拠出金として、兵庫県国民健康保険団体連合会に拠出金を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1件80万円を超える高額な医療費に対する再保険事業として連合会に拠出金を支払う。				
	平成27年度実績	712,472,648円			
	平成28年度実績	866,573,816円			
	平成29年度当初予算	1,100,000,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	712,472	1,640	714,112	358,505	0	353,967	1,640	正規	0.10	アルバイト	0.00
28当初予算	780,855	2,025	782,880	390,426	0	390,429	2,025	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	866,574	2,025	868,599	436,318	0	430,256	2,025	任期付	0.00	合計	0.10
29当初予算	1,100,000	810	1,100,810	550,000	0	550,000	810				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	高額医療費共同事業に係る拠出金に要する費用		866,574		負担金補助及び交付金
	合計		866,574		合計		1,100,000

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-027	事務事業名	高額医療費共同事業拠出事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高額な医療費の発生に対する財政運営の安定化を図るための事業であり、今後も維持する必要がある。兵庫県国民健康保険団体連合会に事務を委託し、事務の効率化は図られているので、当面この体制を維持していく。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		保険財政共同安定化事業拠出事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 028		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容					
	款	共同事業拠出金		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	項	共同事業拠出金		連絡先	(078)918-5021				
	目	保険財政共同安定化事業拠出金		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	保険財政共同安定化事業拠出事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託			指定管理		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	兵庫県国民健康保険団体連合会 1件80万円までのレセプトにかかる一定の費用を各保険者で再配分するための保険者拠出金として、兵庫県国民健康保険団体連合会に拠出金を支払う。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
事業内容	高額医療費共同事業を補完することを目的に、1件80万円までの医療費に対する再保険事業として連合会に拠出金を支払う。（平成27年4月以降、レセプト1件当たり30万円～80万円までから、80万円までの医療費が対象となった。）								
	平成27年度実績	7,064,460,802円							
	平成28年度実績	7,067,832,814円							
	平成29年度当初予算	7,658,358,000円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	7,064,461	1,640	7,066,101	0	0	7,064,461	1,640	正規	0.10	アルバイト	0.00
28当初予算	7,658,358	2,025	7,660,383	0	0	7,658,358	2,025	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	7,067,833	2,025	7,069,858	0	0	7,067,833	2,025	任期付	0.00	合計	0.10
29当初予算	7,658,358	810	7,659,168	0	0	7,658,358	810				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	保険財政共同安定化事業に係る拠出金に要する費用		7,067,833		負担金補助及び交付金
	合計		7,067,833		合計		7,658,358

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-028	事務事業名	保険財政共同安定化事業拠出事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
保険者間の保険料の平準化と財政安定化を図るための事業であり、今後も維持する必要がある。兵庫県国民健康保険団体連合会に事務を委託し、事務の効率化は図られているので、当面この体制を維持していく。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	保健衛生普及事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 029				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	款	保健事業費			連絡先	(078)918-5021			
	項	保健事業費				自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	保健衛生普及費							
	事業	保健衛生普及事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民健康保険の被保険者 被保険者の健康増進及び将来の医療費抑制のため、健康診査や人間ドックの助成を実施するほか、医療費適正化の観点からレセプト点検、医療費通知の送付などの事業を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
人間ドック受診率	受診者数 ÷ 助成受付数	平成29年度	%	95	
レセプト点検効果額	被保険者一人当たりの財政効果額 過誤調整額 ÷ 被保険者数	平成29年度	円	1,500	

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			27年度	28年度	29年度
	健康パンフレットの配付	健康パンフレット等を購入し、被保険者に配布する。(医療の受け方等のパンフレット)	被保険者全世帯に配布	被保険者全世帯に配布	被保険者全世帯に配布
	人間ドックの助成	人間ドックにかかる費用の約7割を助成する(明石市医師会に委託)。5月より先着順に受付。28年度助成額(実績) 一般検診…31,584円、一般検診+婦人科検診38,380円	助成受付数 607人	助成受付数 606人	助成受付定員 600人
	「医療費のお知らせ」の送付	被保険者へ健康に対する認識を深めてもらうため、2ヶ月に1度、該当する全世帯に「医療費のお知らせ」を送付する。	年6回送付 送付件数 202,154件	年6回送付 送付件数 198,549件	年6回送付 送付見込件数 204,000件
	レセプト点検	医療費適正化の観点から、レセプト内容点検を行い、疑義の生じたレセプトについては再審査を依頼する。	再審査依頼件数 7,726件	再審査依頼件数 7,564件	再審査依頼件数見込 12,000件
	特定健診・保健指導未受診者対策	国保保健事業として、特定健診・特定保健指導未受診者対策及び生活習慣病の1次予防に重点を置いた取り組みを行う。	特定健診未受診者等に対し 受診啓発文書	特定健診未受診者等に対し 受診啓発文書	特定健診未受診者等に対し 受診啓発文書
	ジェネリック医薬品の啓発・推進	国保加入手続き時に「ジェネリック医薬品希望カード」を配付する。また、ジェネリック医薬品に変更した場合の自己負担軽減額を記載した個人宛通知を送付する。	ジェネリック医薬品差額通知を個別に送付	ジェネリック医薬品差額通知を個別に送付	ジェネリック医薬品差額通知を個別に送付

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	52,347	6,220	58,567	12,699	0	39,648	6,220	正規	2.60	アルバイト	0.00
28当初予算	75,061	8,944	84,005	18,488	0	56,573	8,944	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	50,793	8,944	59,737	12,976	0	37,817	8,944	任期付	0.00	合計	2.60
29当初予算	74,400	21,060	95,460	18,404	0	55,996	21,060				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	パンフレット等購入費、人間ドック申請書等の印刷製本費等	2,092		3,058	需用費	パンフレット等購入費、人間ドック申請書等の印刷製本費等
役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等	11,668	14,135	役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等	14,135	
委託料	人間ドック、レセプト点検の委託料等	36,973	57,047	委託料	人間ドック、レセプト点検の委託料等	57,047	
使用料及び賃借料	保健指導用機器レンタル料	60	60	使用料及び賃借料	保健指導用機器レンタル料	60	
			100	備品購入費	パソコン購入費	100	
	合計		50,793	合計		74,400	

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-029	事務事業名	保健衛生普及事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	人間ドック受診率	受診者数÷助成受付数			93.4 (受付数607名)	92.4 (受付数606名)	95.0 (受付定員600名)
		平成29年度	%	95			
	レセプト点検効果額	被保険者一人当たりの財政効果額 過誤調整額÷被保険者数			1,192	1,442	1,500
		平成29年度	円	1,500			
指標で表せない成果							
医療費適正化対策として、診療報酬明細書の資格及び内容点検等を実施し、過誤の発見に努めるなど医療費の適正化を推進しているほか、医療費通知の送付をはじめ、「ジェネリック医薬品希望カード」をすべての被保険者に配布するとともに、「ジェネリック医薬品利用促進のお知らせ」を送付し、医療費適正化の理解と協力を呼びかけている。また、人間ドックの受診費用の助成については、平成24年度より婦人科検診項目を充実し、利便性を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>国民健康保険事業の健全運営には、医療費抑制はますます重要であり、被保険者の健康保持・増進及び医療費適正化を図るための事業は、引き続き実施していく。人間ドック、レセプト点検、ジェネリック医薬品差額通知などの専門性が求められる事業については、外部委託を行い事業の効率化を図っている。また、委託化により経費節減となる事業についても委託化を図り、効率的に事業を行う。</p> <p>保険者は健康・医療情報等を活用し、PDCAサイクルに沿った効果的かつ効率的な保険事業の実施を図るための保健事業の実施計画（データヘルス計画）を策定した上で、保健事業の実施及び評価を行うこととして、平成26年度よりヘルスアップ事業の助成を国から受けており、平成29年度も助成期間3年間（平成29～31年度）について申請している。また、第一期データヘルス計画、第二期特定健診等実施計画が平成29年度で終了することから、平成29年度に両計画（平成30～35年度の6年間）について策定し、平成30年度以降実施していく。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		国民健康保険事業基金積立金		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 030		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容					
	款	基金積立金		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	項	基金積立金		連絡先	(078)918-5021				
	目	基金積立金		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	国民健康保険事業基金積立金		根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託		指定管理	
個別計画									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	明石市国民健康保険事業基金 国民健康保険事業基金の運用益を基金に積み立てる。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
事業内容	年度中に基金運用により生じた収益を基金に積み立てる。								
	平成27年度実績	運用益	52,182円						
	平成28年度実績	運用益	8,464円						
	平成29年度当初予算	運用益	100,000円						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	52	820	872	0	0	52	820	正規	0.05	アルバイト	0.00
28当初予算	100	405	505	0	0	100	405	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	9	405	414	0	0	9	405	任期付	0.00	合計	0.05
29当初予算	100	405	505	0	0	100	405				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	積立金	基金積立金利子の積立	9		9	積立金	基金積立金利子の積立
	合計		9		合計		100

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-030	事務事業名	国民健康保険事業基金積立金
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
保険給付費等に不足が生じた場合の財源に充てるため、一定額の積立金については今後も維持していく必要があり、明石市国民健康保険事業基金条例により、基金の運用に関し会計室に見積もり合わせを依頼するなど、最も確実かつ有利な方法により保管しており、この手法を維持していく。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 一時借入金利子		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 031			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容				
	款	公債費		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
	項	公債費		連絡先	(078)918-5021			
	目	利子		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	一時借入金利子		根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法		直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画				委託 <input type="radio"/>		指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	兵庫県国民健康保険団体連合会 国民健康保険事業運営に予算不足が生じた場合に借り入れる経費にかかる利子を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	国民健康保険事業運営に予算不足が生じた場合に借り入れる経費にかかる利子を支払う。	
	平成27年度実績	0円
	平成28年度実績	0円
	平成29年度当初予算	1,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
28当初予算	1	0	1	0	0	1	0	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.00
29当初予算	1	0	1	0	0	1	0				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	一時借入金利子		0		償還金利子及び割引料
	合計		0		合計		1

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-031	事務事業名	一時借入金利子
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
保険給付費等の変動が国民健康保険事業運営に大きく影響するため、緊急的な事態に備えるための手段として、必要性は充分認められるが、執行時は必要最小限に留める。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般被保険者保険料還付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 032			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	諸支出金			事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
	項	償還金及び還付加算金	連絡先	(078)918-5021					
	目	一般被保険者保険料還付金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度			
	事業	一般被保険者保険料還付事業	根拠法令・要綱等		国民健康保険法				
施策分野		実施方法							
個別計画		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	保険料の変動により、納め過ぎた保険料が発生した一般被保険者 過年度における国民健康保険料を払い過ぎた一般被保険者に過誤納還付金等を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	還付未済の占める割合	還付発生額に占める還付未済額の割合 還付未済額 ÷ 還付発生額	平成29年度	%	21

事業内容	保険料賦課額の変動により納め過ぎとなった過年度保険料を、申請により還付する。				
	平成27年度実績	18,068,622円			
	平成28年度実績	19,903,844円			
	平成29年度当初予算	32,700,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	18,068	2,870	20,938	0	0	18,068	2,870	正規	0.10	アルバイト	0.00
28当初予算	35,490	1,620	37,110	0	0	35,490	1,620	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	19,904	1,620	21,524	0	0	19,904	1,620	任期付	0.00	合計	0.10
29当初予算	32,700	810	33,510	0	0	32,700	810				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	一般被保険者の過年度保険料過誤納の還付等に要する費用		19,904		償還金利子及び割引料
	合計		19,904		合計		32,700

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-032	事務事業名	一般被保険者保険料還付事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	還付未済の占める割合	還付発生額に占める還付未済額の割合 還付未済額÷還付発生額			17	25	21
		平成29年度	%	21			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
保険料賦課額の変更は今後も発生するため、被保険者の公平性の観点から今後も維持していく。該当する世帯主に対し、還付申請書を郵送で送付、受付しており、利便性は図られているのでこの手法を維持する。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	退職被保険者等保険料還付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 033		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	諸支出金					
	項	償還金及び還付加算金	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
	目	退職被保険者等保険料還付金	連絡先	(078)918-5021			
	事業	退職被保険者等保険料還付事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画			委託			指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	保険料の変動により、納め過ぎた退職被保険者・被扶養者 過年度における国民健康保険料を払い過ぎた退職被保険者・被扶養者に過誤納還付金等を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
還付未済の占める割合	還付発生額に占める還付未済額の割合 還付未済額 ÷ 還付発生額	平成29年度	%	31	

事業内容	保険料賦課額の変動により納め過ぎとなった過年度保険料を、申請により還付する。	
	平成27年度実績	309,692円
	平成28年度実績	1,233,388円
	平成29年度当初予算	1,711,000円

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	310	2,870	3,180	0	0	310	2,870	正規	0.10	アルバイト	0.00
28当初予算	3,950	1,620	5,570	0	0	3,950	1,620	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	1,233	1,620	2,853	0	0	1,233	1,620	任期付	0.00	合計	0.10
29当初予算	1,711	810	2,521	0	0	1,711	810				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	退職被保険者等の過年度保険料過誤納の還付等に要する費		1,233		償還金利子及び割引料
	合計		1,233	合計			1,711

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-033	事務事業名	退職被保険者等保険料還付事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	還付未済の占める割合	還付発生額に占める還付未済額の割合 還付未済額÷還付発生額			23	39	31
		平成29年度	%	31			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
保険料賦課額の変更は今後も発生するため、被保険者の公平性の観点から今後も維持していく。該当する世帯主に対し、還付申請書を郵送で送付、受付しており、利便性は図られているのでこの手法を維持する。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		国庫負担金等精算金償還事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 034		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容					
	款	諸支出金		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	項	償還金及び還付加算金		連絡先	(078)918-5021				
	目	諸費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度		
	事業	国庫負担金等精算金償還事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理		
個別計画									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	国 前年度の国庫負担金に償還が生じた場合に償還金を支払う。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
事業内容	療養給付費等国庫負担金等の実績報告において、返還金が生じた場合、年度末に国庫償還金として、国に返還する経費。								
		平成27年度実績	264,819,662円						
		平成28年度実績	96,494,094円						
		平成29年度当初予算	1,000円						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	264,820	1,230	266,050	0	0	264,820	1,230				
28当初予算	1	486	487	0	0	1	486	正規	0.06	アルバイト	0.00
28決算	96,494	486	96,980	0	0	96,494	486	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1	486	487	0	0	1	486	任期付	0.00	合計	0.06

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	国庫負担金の精算に伴い、過誤が生じたときに要する費用		96,494		償還金利子及び割引料
	合計		96,494		合計		1

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-034	事務事業名	国庫負担金等精算金償還事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>国庫負担金については、国からの交付金の交付要綱に基づいて実績報告することが決められており、保険給付費実績額の確定は翌年度となるため、翌年度の補正予算により対処する必要がある。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 035		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	予備費	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	項	予備費	連絡先	(078)918-5021				
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	予備費	根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民健康保険事業運営 国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用として、不測の事態に対処する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業 内容	国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用。				
	平成27年度実績	0円			
	平成28年度実績	0円			
	平成29年度当初予算	1,500,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
28当初予算	1,500	0	1,500	0	0	1,500	0	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.00
29当初予算	1,500	0	1,500	0	0	1,500	0				

28 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	29 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
		予備費	歳出科目で不足が生じたときに要する費用		0		予備費
	合計		0		合計		1,500

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-035	事務事業名	予備費		
------	----------------	-------	-----	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用であり、不測の事態にのみ執行するものとしているため、必要性は充分認められる。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		老人医療費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 001		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課				
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5026				
	目	老人医療費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
	事業	老人医療費助成事業	根拠法令 ・要綱等	明石市高齢期移行者医療費の助成に関する条例				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託	○	指定管理	
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	65歳から69歳までの市民税非課税世帯に属し、所得が基準額以下などの要件を満たす方について、医療費のうち自己負担額の一部を助成することにより、対象者の保健の向上及び福祉の増進を図る。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
事業 内容	申請により「受給者証」を交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を助成する。 医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払う。							
	なお、平成29年6月でこの事業は廃止し、同年7月より高齢期移行者医療費助成事業となります。							
	助成対象者数	平成27年度	1,816人	平成28年度	1,916人	平成29年度(見込)	1,874人	
助成額	平成27年度	92,356千円	平成28年度	83,596千円	平成29年度(予算額)	90,000千円		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	98,825	17,360	116,185	49,032	0	68	67,085	正規	1.75	アルバイト	0.00
28当初予算	101,742	15,394	117,136	50,329	0	0	66,807	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	90,176	15,394	105,570	44,488	0	242	60,840	任期付	0.75	合計	2.50
29当初予算	97,293	16,125	113,418	48,075	0	0	65,343				

28年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	29年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	19市担当者会議、県福祉医療研修会等旅費	3		20	旅費	19市担当者会議、県福祉医療研修会等旅費
需用費	消耗品費、印刷製本費	389	470	需用費	消耗品費、印刷製本費	470	
役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	5,612	6,250	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	6,250	
委託料	福祉医療費データ作成費、受給者証封入封緘業務委託料	524	488	委託料	福祉医療費データ作成費、受給者証封入封緘業務委託料	488	
使用料及び賃借料	コピー使用料	52	65	使用料及び賃借料	コピー使用料	65	
扶助費	医療費	83,596	90,000	扶助費	医療費	90,000	
	合計	90,176	97,293		合計	97,293	

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-001	事務事業名	老人医療費助成事業
------	----------------	-------	-----------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
医療費の一部を助成することにより、対象者の健康維持及び医療費の負担軽減を図ることに貢献している。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県が制定する福祉医療費助成事業実施要綱に基づき実施している事業であり、市の独断で廃止できるものではなく、県と市が一体となって事業を実施する必要がある。 ・本事業は、医療費助成を必要とする低所得などの理由により自立できない65-69歳の方に対して、医療費の一部を助成するものであり、健康で安心して暮らせるまちづくりの施策の一環として大きな役割を果たしている。 						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢重度障害者医療費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	老人医療費					
	事業	高齢重度障害者医療費助成事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課	連絡先	(078)918-5026		
	1-3 障害者福祉の充実						
個別計画		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
		根拠法令・要綱等	明石市重度障害者医療費の助成に関する条例 明石市高齢重度障害者医療費の助成に関する要綱				
		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	後期高齢者医療保険被保険者で一定以上の障害を持ち、かつ、一定の所得要件を満たす方について、医療費の自己負担額の一部を助成することにより、対象者の保健の向上及び福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	申請により「受給者証」を交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払う。				
	助成対象者数	平成27年度	3,693人		
		平成28年度	3,711人		
		平成29年度(見込)	3,741人		
	助成額	平成27年度	351,918千円		
	平成28年度	342,132千円			
	平成29年度(予算額)	355,000千円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	369,759	22,878	392,637	108,486	0	98,465	185,686	正規	1.75	アルバイト	0.00
28当初予算	369,093	15,475	384,568	107,700	0	96,000	180,868	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	359,949	15,475	375,424	104,726	0	94,530	176,168	任期付	1.00	合計	2.75
29当初予算	373,287	16,775	390,062	111,329	0	97,300	181,433				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	140		需用費	消耗品費、印刷製本費	350
役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	17,561	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	17,787		
委託料	受給者証封入封緘業務委託料	86	委託料	受給者証封入封緘業務委託料	104		
使用料及び賃借料	コピー使用料	30	使用料及び賃借料	コピー使用料	46		
扶助費	医療費	342,132	扶助費	医療費	355,000		
	合計		359,949		合計		373,287

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-002	事務事業名	高齢重度障害者医療費助成事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
医療費の一部を助成することにより、対象者の健康維持及び医療費の負担軽減を図ることに貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県が制定する高齢重度障害者医療費助成事業実施要綱に基づき実施している事業であり、市の独断で廃止できるものではなく、県と市が一体となって事業を実施する必要がある。 ・本事業は、医療費助成を必要とする障害のある低所得の高齢者に対して医療費の一部を助成するものであり、健康で安心して暮らせるまちづくりの施策の一環として大きな役割を果たしている。 						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	後期高齢者医療制度事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 003	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課		
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5165		
	目	老人医療費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度
	事業	後期高齢者医療制度事業	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・兵庫県後期高齢者医療広域連合規約・市町負担金の納付に関する要綱		
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託		指定管理	
個別計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	①【療養給付費負担金】	
	療養給付費見込額、被保険者見込数をもとに、兵庫県後期高齢者医療広域連合によって算出された療養給付費負担金を広域連合に納付する。（当該年度の実績に基づき年度の途中で納付額が見直され、また、翌年度に精算される。）	
	決算額	確定額
平成26年度	2,504,086千円	→ 2,366,666千円
平成27年度	2,507,941千円	→ 2,538,783千円
平成28年度	2,641,250千円	
平成29年度(予定額)	2,908,528千円	
	②【共通経費負担金】	
	広域連合の運営に要する経費を共通経費負担金として広域連合に納付する。 (均等割:10% 高齢者人口割:45% 人口割:45%)	
	平成26年度:54,949千円	平成27年度:53,526千円 平成28年度:60,155千円 平成29年度(予算額):67,605千円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	2,561,467	328	2,561,795	0	0	0	2,561,795	正規	0.04	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	2,731,152	324	2,731,476	0	0	0	2,731,476	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	2,732,247	324	2,732,571	0	0	0	2,732,571	任期付	0.00	合計	0.04
29当初予算	2,976,133	324	2,976,457	0	0	0	2,976,457				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	後期高齢者医療療養給付費負担金、広域連合共通経費負担金	2,732,247		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療療養給付費負担金、広域連合共通経費負担金	2,976,133
	合計		2,732,247		合計		2,976,133

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-003	事務事業名	後期高齢者医療制度事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢者の医療の確保に関する法律で定められた費用負担であり、維持する必要がある。兵庫県後期高齢者医療広域連合により積算された負担金の支出のみで、適正かつ円滑に実施されている。</p> <p>後期高齢者医療制度について、社会保障制度改革国民会議の最終報告書(平成25年8月)では、創設から5年が経過し現在では定着していることから、今後は現行制度を基本としながら、実施状況等を踏まえ、必要な改善を行っていくことが適当であるとされており、制度の安定的な運営に努めていく。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 004					
		分割/統合								
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/統合の内容	事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課					
	款	総務費			連絡先	(078)918-5165				
	項	総務管理費				自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 20 年度	
	目	一般管理費					根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律		
	事業	一般管理事務事業						実施方法	直営	<input type="radio"/>
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	委託	<input type="radio"/>	指定管理						
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	①後期高齢者医療制度のうち、市の事務である保険料の徴収・収納を円滑に、効率的に行うため、後期高齢者医療システムをリースし、また、システムの保守管理を委託している。今年度は機器の更改及びサーバの移設を行う。				
	②兵庫県後期高齢者医療広域連合で決定された保険料の決定通知書を作成・封入し、送付する。自主納付の方については、納付書を作成し、同封する。				
	【決定通知書(当初)】 平成26年度:約32,000件 平成27年度:約33,000件 平成28年度:約34,500件 平成29年度:約36,200件				
	【納付書(当初)】 平成26年度:約4,200件 平成27年度:約4,000件 平成28年度:約4,300件 平成29年度:約4,000件				
	③毎年8月1日に被保険者証等一斉更新があり、兵庫県後期高齢者医療広域連合から納品される封入済被保険者証等を、抜取、差替え等最新の状態に手入れをし送付する。				
	【被保険者証】 平成26年度:約32,000件 平成27年度:約33,000件 平成28年度:約34,600件 平成29年度:約36,300件				
④毎月、年齢到達等で新規に資格を取得する方に、誕生月の前月に被保険者証等を送付する。					
⑤住基異動、所得異動等による資格の確認を随時行い、変更がある方には被保険者証を送付する。					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
27決算	27,881	44,480	72,361	1,741	0	0	70,620			
28当初予算	19,049	44,770	63,819	0	0	1	63,818	正規	4.40	アルバイト 0.00
28決算	17,114	44,770	61,884	1,276	0	0	60,608	再任用	0.20	その他 0.00
29当初予算	19,703	48,020	67,723	0	0	1	67,722	任期付	4.50	合計 9.10

区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	1,599	需用費	消耗品費、印刷製本費	2,700	
役務費	被保険者証等郵送料	3,020	役務費	被保険者証等郵送料	3,200	
委託料	後期高齢者システム維持管理委託料、通知書等封入封緘委託料	7,003	委託料	後期高齢者システム維持管理委託料、通知書等封入封緘委託料	7,781	
使用料及び賃借料	後期高齢者システム機器リース料、コピー使用料	5,276	使用料及び賃借料	後期高齢者システム機器リース料、コピー使用料	5,778	
負担金補助及び交付金	国保連特別徴収情報経由業務負担金	203	負担金補助及び交付金	国保連特別徴収情報経由業務負担金	215	
合計		17,114		合計		19,703

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-004	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>後期高齢者医療制度を運営するために必要な経費であり、維持する必要がある。制度の運営にあたっては、兵庫県後期高齢者医療広域連合と市町村の事務分担が政令で定められている。</p> <p>事業の実施にあたっては、印刷物の発注、通知書等の作成や送付方法の見直し等により、経費の削減、事務の効率化を図っている。</p> <p>後期高齢者医療制度について、社会保障制度改革国民会議の最終報告書(平成25年8月)では、創設から5年が経過し現在では定着していることから、今後は現行制度を基本としながら、実施状況等を踏まえ、必要な改善を行っていくことが適当であるとされており、制度の安定的な運営に努めていく。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課		
	項	徴収費		連絡先	(078)918-5165		
	目	徴収費		自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 20 年度
	事業	後期高齢者医療保険料徴収事業		根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律		
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
個別計画							

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 後期高齢者医療保険料の徴収事務を、適正かつ円滑に効率よく実施する。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	収納率	現年度分の保険料収納率	平成29年度	%	99.44

事業内容

①兵庫県後期高齢者医療広域連合で決定された保険料の決定通知書を送付する。また、普通徴収で自主納付の方に納付書を送付する。
 ②1月に、前年中の保険料納付済額を通知する。
 【納付済額確認書発送件数】
 平成26年度:約12,000件 平成27年度:約12,300件 平成28年度:約13,000件 平成29年度:約13,000件(見込)
 ③保険料滞納者に対し、納期限の概ね20日後に督促状を送付する。
 【督促状発送件数】
 平成26年度:約6,100件 平成27年度:約5,600件 平成28年度:約6,000件 平成29年度:約6,000件(見込)
 ④督促後も納付がない滞納者には、催告書を送付する。(平成28年度年2回)(平成29年度年2回予定)
 ⑤口座振替依頼があった方には口座振替開始通知書を送付し、金融機関に口座振替手数料を支払う。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	5,060	9,770	14,830	0	0	0	14,830	正規	0.70	アルバイト	0.00
28当初予算	5,356	9,690	15,046	0	0	2	15,044	再任用	0.80	その他	0.00
28決算	5,216	9,690	14,906	0	0	0	14,906	任期付	0.50	合計	2.00
29当初予算	5,528	9,690	15,218	0	0	2	15,216				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	市内・近接地調査旅費	0		旅費	市内・近接地調査旅費	10
	役務費	保険料決定通知書・督促状等郵送料、保険料口座振替手数料	5,216		役務費	保険料決定通知書・督促状等郵送料、保険料口座振替手数料	5,518
合計			5,216	合計			5,528

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-005	事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	収納率	現年度分の保険料収納率			99.44	99.51	99.44
		平成29年度	%	99.44			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事業で、後期高齢者医療制度の市の事務である保険料の徴収・収納に要する経費であるため必要である。</p> <p>被保険者が高齢であることから、納付書紛失、納付忘れ等による滞納を防ぐため、新規資格取得者への被保険者証送付の際や特別徴収から普通徴収に納付方法が変更となる被保険者への決定通知送付の際に口座振替依頼書を同封するなど、被保険者の利便性向上、納期内納付の促進に努めている。今後もきめ細やかな納付指導に努めるとともに、高額滞納者には関係課と連携した滞納処分を行い、収納率の向上を図る。</p> <p>後期高齢者医療制度について、社会保障制度改革国民会議の最終報告書(平成25年8月)では、創設から5年が経過し現在では定着していることから、今後は現行制度を基本としながら、実施状況等を踏まえ、必要な改善を行っていくことが適当であるとされており、制度の安定的な運営に努める。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/統合の内容				
	款	後期高齢者医療広域連合納付金	事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課			
	項	後期高齢者医療広域連合納付金	連絡先	(078)918-5165			
	目	後期高齢者医療広域連合納付金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度	
	事業	後期高齢者医療広域連合納付事業	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・兵庫県後期高齢者医療広域連合規約・市町負担金の納付に関する要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	兵庫県後期高齢者医療広域連合によって決定された市町負担金を納付する。	
	<p>【後期高齢者医療保険料負担金】</p> <p>市が収納した保険料を負担金として広域連合に納付する。</p> <p>当該年度の3月末までの収納分を納付し、出納整理期間中の収納分は翌年度に納付する。</p> <p>平成26年度:2,594,262千円 平成27年度:2,590,510千円 平成28年度:2,797,647千円 平成29年度:2,893,606千円(予算額)</p> <p>【保険基盤安定拠出金】</p> <p>低所得者等の保険料軽減額相当額を負担金として広域連合に納付する。</p> <p>平成26年度:514,429千円 平成27年度:549,954千円 平成28年度:590,340千円 平成29年度:614,227千円(予算額)</p>	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	3,140,464	410	3,140,874	0	0	2,590,510	550,364	正規	0.05	アルバイト	0.00
28当初予算	3,508,152	405	3,508,557	0	0	2,877,830	630,727	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	3,387,987	405	3,388,392	0	0	2,797,647	590,745	任期付	0.00	合計	0.05
29当初予算	3,507,833	405	3,508,238	0	0	2,893,606	614,632				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療広域連合市町負担金		3,387,987		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療広域連合市町負担金	3,507,833
	合計		3,387,987		合計		3,507,833		

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-006	事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事業である。兵庫県後期高齢者医療広域連合により積算された負担金の支出事務のみで、効率的に進められている。</p> <p>被保険者数の増加、保険料均等割額の改定等により、年々増加することが見込まれる。</p> <p>後期高齢者医療制度について、社会保障制度改革国民会議の最終報告書(平成25年8月)では、創設から5年が経過し現在では定着していることから、今後は現行制度を基本としながら、実施状況等を踏まえ、必要な改善を行っていくことが適当であるとされており、制度の安定的な運営に努める。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	後期高齢者人間ドック事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/統合の内容				
	款	保健事業費	事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課			
	項	健康診査事業費	連絡先	(078)918-5165			
	目	健康診査事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	事業	後期高齢者健康診査事業	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託	○	指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	後期高齢者医療制度被保険者の生活習慣病の早期発見、早期治療を目的に人間ドック受診費用を助成し、受診者の心身の健康保持増進と医療費の適正化につなげる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	受診率	受診者数 ÷ 定員数	毎年度	%	100

事業内容	・後期高齢者医療制度人間ドックにかかる費用を助成する。 受診者数 平成26年度 65人 平成27年度 82人 平成28年度 91人 平成29年度 100人(見込) 【助成額】(平成28年度実績) ①一般検診・・・31,584円 ②一般検診と婦人科検診(乳房検査)・・・35,704円 ③一般検診と婦人科検診(子宮検査)・・・34,260円 ④一般検診と婦人科検診(乳房検査と子宮検査)・・・38,380円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	2,804	212	3,016	0	0	2,804	212	正規	0.01	アルバイト	0.00
28当初予算	3,722	211	3,933	0	0	3,722	211	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	3,083	211	3,294	0	0	3,083	211	任期付	0.05	合計	0.06
29当初予算	3,735	211	3,946	0	0	3,735	211				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	79		需用費	消耗品費、印刷製本費	126
役務費	承認通知等郵送料	22	役務費	承認通知等郵送料	30		
委託料	人間ドック健診委託料	2,982	委託料	人間ドック健診委託料	3,579		
	合計		3,083		合計		3,735

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-007	事務事業名	後期高齢者人間ドック事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受診率	受診者数÷定員数			82 (定員100人)	91 (定員100人)	100 (定員100人)
		毎年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢者にとって生活習慣病を早期に発見し、医療につなげていくことは健康保持増進の面で有効であるとともに、医療費の適正化につながる。</p> <p>人間ドックは専門性が求められる事業であり、外部委託を行い事務の効率化を図っている。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	後期高齢者医療保険料還付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/統合の内容				
	款	諸支出金	事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課			
	項	償還金及び還付加算金	連絡先	(078)918-5165			
	目	保険料還付金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度	
	事業	後期高齢者医療保険料還付事業	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	後期高齢者医療保険料過年度過誤納分等を、被保険者に全額還付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	還付未済の占める割合	過誤納発生額に占める還付未済額の割合 還付未済額 ÷ 過誤納発生額	毎年度	%	10.00

事業内容	<p>納めすぎとなった過年度保険料を、申請により還付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 前年度以前の保険料について、当該年度になってから所得更正・保険料減免決定等により保険料が減額され、過誤納となった保険料を還付する。 前年度以前に過誤納となっていたが、日本年金機構等からの返納通知や被保険者等からの口座振込依頼書の提出がなく、還付未済となっていた保険料を返納または還付する。
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	2,746	2,980	5,726	0	0	2,746	2,980	正規	0.30	アルバイト	0.00
28当初予算	5,000	2,950	7,950	0	0	5,000	2,950	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	3,439	2,950	6,389	0	0	3,439	2,950	任期付	0.20	合計	0.50
29当初予算	5,000	2,950	7,950	0	0	5,000	2,950				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	保険料過年度過誤納分還付金		3,439		償還金利子及び割引料
	合計		3,439		合計		5,000

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-008	事務事業名	後期高齢者医療保険料還付事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	還付未済の占める割合	過誤納発生額に占める還付未済額の割合 還付未済額÷過誤納発生額			9.47	11.58	10.00
		毎年度	%	10.00			
指標で表せない成果							
現年度保険料過誤納金の還付未済額のうち約4割は、日本年金機構等から返納についての通知がきていないため還付保留となっているものである。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
保険料賦課額の変更や誤納付、特別徴収分の還付決定などにより、翌年度に還付が生じた場合に対処するものである。 還付対象者または、対象者の家族に還付通知書を送付し、郵送で口座振込依頼書を受付しており、利便性は図られている。 後期高齢者医療制度について、社会保障制度改革国民会議の最終報告書(平成25年8月)では、創設から5年が経過し現在では定着していることから、今後は現行制度を基本としながら、実施状況等を踏まえ、必要な改善を行っていくことが適当であるとされており、制度の安定的な運営に努める。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 009		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/統合の内容					
	款	予備費	事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課				
	項	予備費	連絡先	(078)918-5165				
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	事業	予備費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
個別計画								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	後期高齢者医療事業について、急な制度改正等に対応するため、当初予算において用途を限定しない予備費を計上し、軽微な補正に対処する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
事業内容	後期高齢者医療事業の実施にあたり、軽微な予定外の支出や予算額を超過した支出が必要となった場合、予備費の充当を行い、事業の執行を行う。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	0	0	0	0	0	0				
28当初予算	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	正規	0.00	アルバイト	0.00
28決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	任期付	0.00	合計	0.00

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		予備費	予備費		0		予備費
	合計		0		合計		1,000

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-009	事務事業名	予備費		
------	----------------	-------	-----	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>急な制度改正等で予定外の支出が生じた場合に対処するため、予備費の計上は必要であり、軽微な予算外の支出、又は予算超過の支出に備え有効である。予備費の予算額は、予算規模からみて、事業を執行するうえで必要最小限の金額である。</p> <p>予備費の執行は急な制度改正等に対処するために執行するものとし、必要最小限に留める。</p> <p>後期高齢者医療制度について、社会保障制度改革国民会議の最終報告書(平成25年8月)では、創設から5年が経過し現在では定着していることから、今後は現行制度を基本としながら、実施状況等を踏まえ、必要な改善を行っていくことが適当であるとされており、制度の安定的な運営に努める。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	管理センター運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132104000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	葬祭事業	事業の分割/統合の内容				
	款	葬祭事業費		事業所管課	市民生活局市民生活室斎場管理センター		
	項	葬祭事業費		連絡先	(078)928-0940		
	目	総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度
	事業	管理センター運営事業		根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例		
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	4-7 斎場・墓園の整備、管理			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	斎場管理センターの施設（葬祭式場、火葬場）を適正かつ円滑に運営するとともに効率的な維持管理を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	式場利用件数	市営式場の利用状況	平成29年度	件	470

事業内容	①斎場等の使用許可を行う。				
	②火葬場使用料及び葬祭用具使用料の収納を行う。				
	「収納実績」				
	火葬場使用料				
	平成27年度決算	52,440千円			
	平成28年度決算	51,970千円			
	平成29年度見込	55,080千円			
	葬祭用具使用料				
	平成27年度決算	86,830千円			
	平成28年度決算	81,437千円			
平成29年度見込	86,320千円				
③葬祭諸用品の販売収納を行う。					
「収納実績」					
平成27年度決算	74,024千円				
平成28年度決算	70,006千円				
平成29年度見込	74,200千円				
④事前相談の実施					
⑤緑地管理業務					
⑥敷地内灌水・清掃業務					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	16,754	23,580	40,334	0	0	782	39,552	正規	2.20	アルバイト	0.00
28当初予算	18,588	23,340	41,928	0	0	790	41,138	再任用	0.10	その他	0.00
28決算	14,101	23,340	37,441	0	0	933	36,508	任期付	1.50	合計	3.80
29当初予算	18,346	22,210	40,556	0	0	570	39,986				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費	2		旅費	近接地旅費	60
	需用費	設備等修繕料ほか	415		需用費	設備等修繕料ほか	680
	役務費	電話料金ほか	733		役務費	電話料金ほか	564
	委託料	緑地管理、灌水・清掃業務	1,816		委託料	緑地管理、灌水・清掃業務	1,857
	公課費	消費税及び地方消費税	10,989		公課費	消費税及び地方消費税	15,000
	その他	コピー使用量、テレビ受信料ほか	146		その他	コピー使用料、防火管理講習会費ほか	185
	合計				14,101	合計	

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132104000-001	事務事業名	管理センター運営事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	式場利用件数	市営式場の利用状況			483	443	470
		平成29年度	件	470			
指標で表せない成果							
利用者の満足度を高めるように努めるとともに、パンフレットの配布やホームページへの掲載等により葬祭式場の利用促進を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
あかし斎場旅立ちの丘については、明石市公共施設配置適正化実行計画（平成29年3月）において、平成32年度を目途に指定管理者制度を導入することを取り組み方策としており、その実施に向けて検討を進める。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	葬祭事業運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132104000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	葬祭事業	事業の分割/統合の内容				
	款	葬祭事業費					
	項	葬祭事業費					
	目	葬祭費					
	事業	葬祭事業運営事業					
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	市民生活局市民生活室斎場管理センター			
	4-7 斎場・墓園の整備、管理		連絡先	(078)928-0940			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度	
			根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例			
		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民が安心して利用できる市営葬儀の実施及び葬祭式場施設の適正な維持・管理運営を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
式場利用件数	市営式場の利用状況	平成29年度	件	470	

事業内容	①市営葬儀の実施 【市営葬儀の実績】			
	27年度決算	28年度決算	29年度見込	
	式場 483件	443件	470件	
	霊柩車 12件	5件	5件	
	②案内リーフレット等の発行 市営葬儀のご案内			
	③葬祭式場施設維持管理業務			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	90,516	48,410	138,926	0	0	86,840	52,086	正規	5.90	アルバイト	0.00
28当初予算	100,155	47,980	148,135	0	0	100,155	47,980	再任用	0.20	その他	1.00
28決算	88,541	47,980	136,521	0	0	81,437	55,084	任期付	2.75	合計	9.85
29当初予算	100,312	58,695	159,007	0	0	100,312	58,695				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	光熱水費ほか	10,545		需用費	光熱水費ほか	13,859
	役務費	電話料金ほか	324		役務費	電話料金ほか	487
	委託料	式場施設維持管理業務委託料ほか	26,351		委託料	式場施設維持管理業務委託料ほか	29,850
	使用料及び賃借料	玄関マット賃借料ほか	106		使用料及び賃借料	玄関マット賃借料ほか	85
	原材料費	葬儀用物品	51,106		原材料費	葬儀用物品	55,800
	その他	備品購入費ほか	109		その他	備品購入費ほか	231
	合計				88,541	合計	

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132104000-002	事務事業名	葬祭事業運営事業		
------	----------------	-------	----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	式場利用件数	市営式場の利用状況			483	443	470
		平成29年度	件	470			
指標で表せない成果							
利用者アンケートにおける市営葬儀への満足度調査では、「非常に満足」と「満足」と答えた人の割合が高い水準で推移している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
		×				
現状の課題・今後の事業展開方針等						
あかし斎場旅立ちの丘については、明石市公共施設配置適正化実行計画（平成29年3月）において、平成32年度を目途に指定管理者制度を導入することを取り組み方策としており、その実施に向けて検討を進める。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		火葬場運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132104000 - 003		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	葬祭事業		事業の分割/統合の内容					
	款	葬祭事業費		事業所管課	市民生活局市民生活室斎場管理センター				
	項	葬祭事業費		連絡先	(078)928-0940				
	目	火葬場費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度		
	事業	火葬場運営事業		根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例				
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		4-7 斎場・墓園の整備、管理			委託		指定管理		
個別計画									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	火葬場施設の維持、適正な管理運営を図る。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	火葬件数	当斎場における年間の火葬件数			平成29年度	件	3,218		
事業内容	①火葬の実施								
	【火葬の実績】								
		平成27年度決算	市民 2,567件	市民以外 452件	計3,019件				
		平成28年度決算	市民 2,603件	市民以外 432件	計3,035件				
		平成29年度見込	市民 2,760件	市民以外 458件	計3,218件				
	②火葬場施設維持管理業務								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	92,054	58,810	150,864	0	0	52,454	98,410	正規	5.90	アルバイト	0.00
28当初予算	105,442	50,080	155,522	0	0	51,814	103,708	再任用	0.70	その他	0.00
28決算	84,429	50,080	134,509	0	0	51,983	82,526	任期付	2.75	合計	9.35
29当初予算	105,468	57,595	163,063	0	0	52,814	110,249				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	外壁ひび割れ・漏水にかかる調査分析に関する指導・助言	200			需用費	光熱水費、修繕料ほか
需用費	光熱水費、修繕料ほか	46,405		役務費	電話料金ほか	70	
役務費	電話料金ほか	33		委託料	火葬場施設維持管理業務ほか	35,520	
委託料	火葬場施設維持管理業務ほか	31,432		使用料及び賃借料	斎場土地使用料ほか	6,520	
使用料及び賃借料	斎場土地使用料ほか	6,230					
備品購入費		129					
合計			84,429	合計			105,468

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132104000-003	事務事業名	火葬場運営事業		
------	----------------	-------	---------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	火葬件数	当斎場における年間の火葬件数			3,019	3,035	3,218
		平成29年度	件	3,218			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>あかし斎場旅立ちの丘については、明石市公共施設配置適正化実行計画（平成29年3月）において、平成32年度を目途に指定管理者制度を導入することを取り組み方策としており、その実施に向けて検討を進める。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債元金償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	0132104000 - 004		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	葬祭事業	事業の分割/統合の内容					
	款	公債費	事業所管課	市民生活局市民生活室斎場管理センター				
	項	公債費	連絡先	(078)928-0940				
	目	元金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度		
	事業	長期債元金償還金	根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例				
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		4-7 斎場・墓園の整備、管理		委託		指定管理		
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	「あかし斎場旅立ちの丘」の全面的な建替えに要した市債の償還元金の支払いを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	償還金残高	償還金の残高	平成44年度	千円	0

事業内容	市債償還金の元金の支払い	
	年度	償還額
	平成27年度決算	185,300千円
	平成28年度決算	193,633千円
	平成29年度見込	193,634千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	185,300	0	185,300	0	0	74,024	111,276				
28当初予算	193,634	0	193,634	0	0	78,845	114,789	正規	0.00	アルバイト	0.00
28決算	193,633	0	193,633	0	0	70,006	123,627	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	193,634	0	193,634	0	0	78,688	114,946	任期付	0.00	合計	0.00

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	償還金元金		193,633		償還金利子及び割引料
	合計		193,633		合計		193,634

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132104000-004	事務事業名	長期債元金償還金
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	償還金残高	償還金の残高			1,898,118	1,704,485	1,510,851
		平成44年度	千円	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き適正に実施していく。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債利子	新規/継続	継続事業	整理番号	0132104000 - 005		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	葬祭事業	事業の分割/統合の内容					
	款	公債費	事業所管課	市民生活局市民生活室斎場管理センター				
	項	公債費	連絡先	(078)928-0940				
	目	利子	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度		
	事業	長期債利子	根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例				
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		4-7 斎場・墓園の整備、管理		委託		指定管理		
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	「あかし斎場旅立ちの丘」の全面的な建替えに要した市債償還金の利子の支払いを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利子の支払い	償還金利子の支払い	平成44年度	千円	0

事業内容	市債償還金の利子の支払い	
	年度	償還額
	平成27年度決算	25,967千円
	平成28年度決算	23,672千円
	平成29年度見込	21,346千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	25,967	0	25,967	0	0	0	25,967	正規	0.00	アルバイト	0.00
28当初予算	23,672	0	23,672	0	0	0	23,672	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	23,672	0	23,672	0	0	0	23,672	任期付	0.00	合計	0.00
29当初予算	21,346	0	21,346	0	0	0	21,346				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
		償還金利子及び割引料	23,672			償還金利子及び割引料	償還金利子	21,346
		合計			23,672		合計	

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132104000-005	事務事業名	長期債利子
------	----------------	-------	-------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利子の支払い	償還金利子の支払い			25,967	23,672	21,346
		平成44年度	千円	0			
指標で表せない成果							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、適正に実施していく。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0132104000 - 006		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	葬祭事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	予備費	事業所管課	市民生活局市民生活室斎場管理センター				
	項	予備費	連絡先	(078)928-0940				
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度		
	事業	予備費	根拠法令 ・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例				
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		4-7 斎場・墓園の整備、管理		委託		指定管理		
個別計画								
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	一定額を予算に計上しておき、必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充てる。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
	-	-			-	-	-	
事業 内容	年度途中における災害等不測の事態により予算の不足が生じ、補正予算の計上や流用ができない場合、予備費から充用して事業の執行を行う。							
	【予算計上と執行の状況】							
		予算計上	決算					
	平成27年度決算	500千円	0					
平成28年度決算	500千円	0						
平成29年度見込	500千円	0						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	0	0	0	0	0	0				
28当初予算	500	0	500	0	0	0	500	正規	0.00	アルバイト	0.00
28決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	500	0	500	0	0	0	500	任期付	0.00	合計	0.00

28 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	29 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
		予備費			0		予備費
	合計		0		合計		500

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132104000-006	事務事業名	予備費		
------	----------------	-------	-----	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	-	-	-	-	-	-	-
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、必要に応じて適正に実施していく。						